

令和元年度

南あわじ市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南あわじ市監査委員

目 次

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	2
2	一般会計	
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	4
(3)	歳出	20
3	特別会計	
(1)	全特別会計決算概要	30
(2)	各特別会計決算状況	32
4	財産に関する調書	49
5	財政指標（普通会計）	49
第3	審査意見	51
	別表資料	56

基金運用状況審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	61
2	審査の種類	61
3	審査の対象	61
4	審査の着眼点	61
5	審査の実施内容	61
第2	審査の結果	61
第3	審査意見	63

令和元年度 南あわじ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

2 審査の種類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

3 審査の対象

- ① 令和元年度 南あわじ市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和元年度 南あわじ市国民健康保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ③ 令和元年度 南あわじ市国民健康保険特別会計直営診療所勘定歳入歳出決算
- ④ 令和元年度 南あわじ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和元年度 南あわじ市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和元年度 南あわじ市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 令和元年度 南あわじ市土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定歳入歳出決算
- ⑧ 令和元年度 南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和元年度 南あわじ市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和元年度 南あわじ市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和元年度 広田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 令和元年度 福良財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 令和元年度 北阿万財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 令和元年度 沼島財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式を基準として作成されているか。
- イ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- ウ その他決算書類の計数は、正確であるか。

(2) 内容審査

- ア 事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和2年7月1日から令和2年8月18日まで

関係職員の説明を聴取した日

令和2年7月21日：教育委員会事務局、選挙管理委員会・監査委員事務局、
危機管理部、会計課、議会事務局、農業委員会事務局

令和2年7月22日：総務企画部

令和2年7月27日：市民福祉部

令和2年7月28日：産業建設部

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室、303会議室及び304・305会議室

(2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についても概ね適正であると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

[注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表中「著増」とは、増加率等が10,000%を超えるものをいう。

1 決算の総括

(1) 決算額

当年度の決算額は、次のとおりである。

決算額総括表

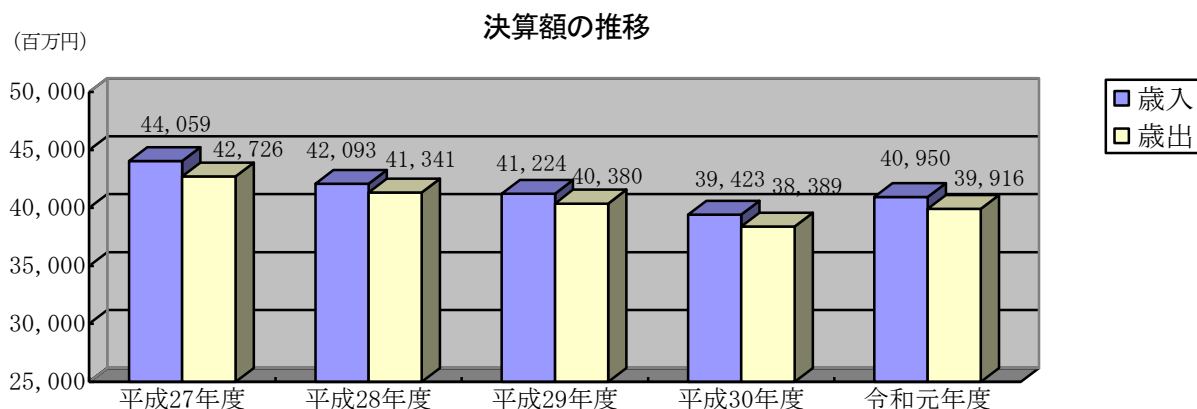
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	27,602,547	13,347,808	40,950,355
歳 出 総 額	26,832,502	13,083,837	39,916,339
歳入歳出差引額	770,045	263,970	1,034,015
翌年度へ繰り越すべき財源	136,280	4,600	140,880
実 質 収 支 額	633,765	259,370	893,135

(2) 決算額の推移

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べ増加している。

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	29,584,671	27,602,547	△ 1,982,124	93.3
歳 出	29,584,671	26,832,502	2,752,169	90.7
歳入歳出差引額	—	770,045	—	—

歳入予算現額 295 億 8,467 万 1 千円に対して、歳入決算額は 276 億 254 万 7 千円（予算現額に対する割合 93.3%）で、差引 19 億 8,212 万 4 千円下回っている。

歳出予算現額 295 億 8,467 万 1 千円に対して、歳出決算額は 268 億 3,250 万 2 千円（予算現額に対する割合 90.7%）で、差引額は 27 億 5,216 万 9 千円である。

決算額の歳入歳出差引額 7 億 7,004 万 5 千円のうち、1 億 3,628 万円は翌年度繰越事業に充て

るべき財源であり、実質収支額は6億3,376万5千円である。

なお、最近3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度と比べ3,593万8千円減少している。

実質収支の推移

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	29年度
歳 入	総 額	27,602,547	26,292,134	26,658,144
歳 出	総 額	26,832,502	25,568,659	26,208,719
歳入差支出差引額		770,045	723,474	449,424
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	2,700	4,304	0
	繰越明許費繰越額	133,565	48,155	99,819
	事故繰越し繰越額	15	1,312	11,183
	計	136,280	53,771	111,002
実 質 収 支 額		633,765	669,703	338,423

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位：千円)

区 分		元年度	30年度	29年度
単 年 度	収 支 額	△ 35,938	331,281	81,166
財 政 調 整 基 金	積 立 額	14,096	15,337	21,522
	取 崩 額	0	0	0
繰 上 償 還 金		665,244	728,748	502,030
実 質 収 支 額		643,402	1,075,366	604,718

(2) 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度		
			増 減	比率	
予 算 現 額	29,584,671	28,017,327	1,567,344	5.6	
調 定 額	28,189,951	26,926,572	1,263,379	4.7	
決 算 額	27,602,547	26,292,134	1,310,413	5.0	
	予算現額に対する割合	93.3	93.8	△ 0.5	—
	調定額に対する割合	97.9	97.6	0.3	—
不 納 欠 損 額	31,644	34,646	△ 3,002	△ 8.7	
収 入 未 済 額	555,760	599,792	△ 44,032	△ 7.3	

当年度歳入総額は276億254万7千円で、前年度262億9,213万4千円に比べ13億1,041万3

千円（5.0%）増となっている。決算額の予算現額に対する割合は93.3%、調定額に対する割合は97.9%となっている。

当年度不納欠損額は3,164万4千円で、前年度3,464万6千円に比べ300万2千円（8.7%）減となっている。

また、当年度収入未済額5億5,576万円は、前年度5億9,979万2千円に比べ4,403万2千円（7.3%）減となっている。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

（単位：千円、%）

区 分	元年度		30年度		29年度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	31,644	100.0	34,609	99.9	39,358	100.0
分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	37	0.1	—	—
諸 収 入	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	31,644	100.0	34,646	100.0	39,358	100.0

不納欠損額3,164万4千円は、全て市税に係るもの（市民税647万4千円、固定資産税2,397万7千円及び軽自動車税119万3千円）となっている。

収入未済額

（単位：千円、%）

区 分	元年度		30年度		29年度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	471,130	84.8	516,922	86.2	562,768	89.6
分担金及び負担金	1,266	0.2	1,295	0.2	1,405	0.2
使用料及び手数料	16,921	3.0	14,419	2.4	13,760	2.2
諸 収 入	66,356	11.9	67,082	11.2	50,438	8.0
そ の 他	86	0.0	74	0.0	—	—
計	555,760	100.0	599,792	100.0	628,371	100.0

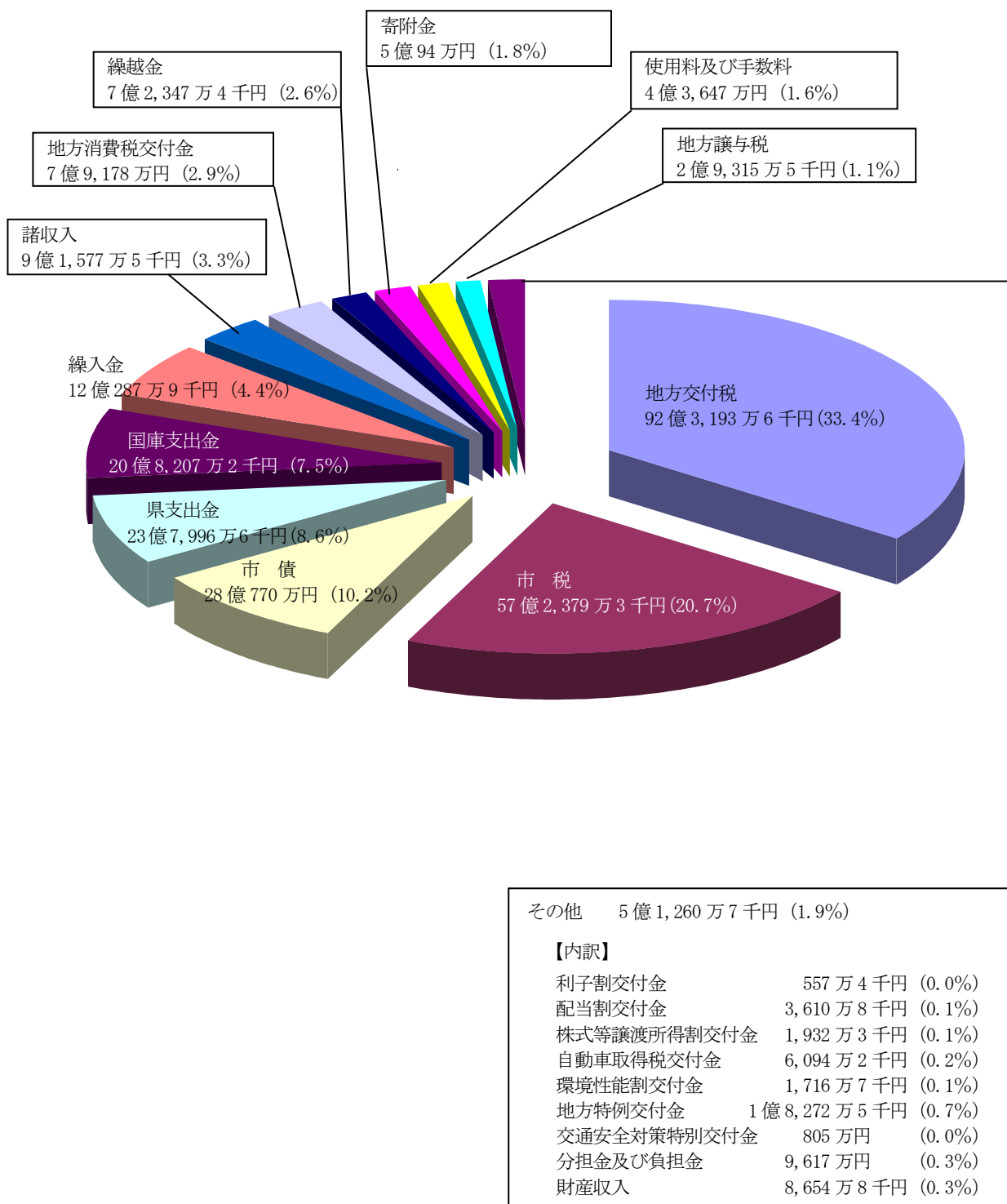
収入未済額5億5,576万円の内訳は、市税に係るものが4億7,113万円（市民税1億3,784万8千円、固定資産税3億1,748万7千円及び軽自動車税1,579万5千円）、分担金及び負担金に係るものが126万6千円、使用料及び手数料に係るものが1,692万1千円、諸収入に係るものが6,635万6千円、その他（財産収入に係るもの）が8万6千円となっている。

ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、別表1のとおりである。

歳入総額は276億254万7千円で、前年度と比べ13億1,041万3千円（5.0%）増加している。対前年度増の主なものは、市債4億7,420万円（20.3%）、県支出金3億6,540万6千円（18.1%）、

繰越金 2 億 7,405 万円 (61.0%)、諸収入 1 億 8,516 万 8 千円 (25.3%) であり、対前年度減の主なものは、繰入金 3 億 2,558 万 2 千円 (21.3%)、自動車取得税交付金 6,856 万 3 千円 (52.9%)、市税 4,024 万 1 千円 (0.7%) である。



※ () 書き%は構成比率

① 市税

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市 税	5,697,026	5,723,793	26,767	5,764,034	△ 40,241	△ 0.7
市 民 税	2,173,846	2,191,266	17,420	2,240,483	△ 49,217	△ 2.2
個 人	1,922,290	1,921,627	△ 663	1,895,608	26,019	1.4
法 人	251,556	269,639	18,083	344,875	△ 75,236	△ 21.8
固 定 資 産 税	2,942,158	2,949,576	7,418	2,943,094	6,481	0.2
軽 自 動 車 税	220,347	219,662	△ 685	213,719	5,942	2.8
軽自動車税	218,347	216,988	△ 1,359	213,719	3,269	1.5
環境性能割	2,000	2,674	674	0	2,674	-
市 た ば こ 税	310,675	310,383	△ 292	314,492	△ 4,108	△ 1.3
入 湯 税	50,000	52,906	2,906	52,246	660	1.3

歳入の20.7%を占める市税は、予算現額56億9,702万6千円に対し、決算額は57億2,379万3千円で、差引2,676万7千円上回っている。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税では、農業所得、給与所得、営業所得の増加により、2,601万9千円(1.4%)の増収となっている。また、法人市民税は前年度に比べ医療・福祉や生活関連サービス業において法人税割が増額となったものの、製造業やサービス業において減額となったため、7,523万6千円(21.8%)の減収となっている。

以上により、市民税は、前年度と比べ4,921万7千円(2.2%)の減収となっている。

固定資産税は、土地において地価の下落傾向による減額があったものの、償却資産において太陽光発電設備に係る追加申告があったことでわずかな減額にとどまり、家屋において新築家屋の増加に伴う増額があったため、前年度と比べ648万1千円(0.2%)の増収となっている。

軽自動車税は、所有台数は減少したものの、平成28年度税制改正による新税率適用車両が増加したこと及び令和元年10月から自動車取得税に代わり軽自動車税(環境性能割)が導入されたことによる増額により、前年度と比べ594万2千円(2.8%)の増収となっている。

市たばこ税は、近年、喫煙が健康に及ぼす影響についての知識普及や受動喫煙防止の取組が進展したことなどにより、たばこの消費本数は年々減少しており、当年度の消費本数は5,478万本で、前年度に比べ349万9千本(6.0%)減少したことにより、前年度と比べ410万8千円(1.3%)の減収となっている。

入湯税は、観光客数の増加により温泉入湯者数が前年度に比べて4,401人(1.3%)増加したことから、前年度と比べ66万円(1.3%)の増収となっている。

税目別 調定収入状況

(単位：千円、%)

税 目	元年度			調定に対する収入率		
	調定額	収入済額	収入未済額	元年度	30年度	29年度
市 民 税	2,335,588	2,191,266	137,848	93.8	93.2	92.6
個 人	2,060,135	1,921,627	132,651	93.3	92.5	92.2
法 人	275,453	269,639	5,197	97.9	97.6	96.4
固 定 資 産 税	3,291,040	2,949,576	317,487	89.6	88.8	88.0
軽 自 動 車 税	236,650	219,662	15,795	92.8	92.7	92.7
軽自動車税	233,976	216,988	15,795	92.7	92.7	92.7
環境性能割	2,674	2,674	0	100.0	—	—
市 た ば こ 税	310,383	310,383	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	52,906	52,906	0	100.0	100.0	100.0
合 計	6,226,567	5,723,793	471,130	91.9	91.3	90.6

当年度の収入率は、91.9%であり、前年度より0.6ポイント増加している。過去3年間の推移を見ると、上昇傾向が続いている。各税目別では、個人市民税及び固定資産税がいずれも前年度から0.8ポイント増加している。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次の表のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区分	元年度	30年度	29年度	対前年度比率		
				元/30	30/29	29/28
収入未済額	471,130	516,922	562,768	91.1	91.9	93.9
不納欠損額	31,644	34,609	39,358	91.4	87.9	127.1

当年度の収入未済額は、前年度に比べ4,579万1千円(8.9%)減少し、不納欠損額についても前年度に比べ296万5千円(8.6%)減少した。当年度から収納対策室を設置し、滞納整理の効率化に向けた業務改善を行うとともに、差押等による滞納整理を積極的に行った結果、当年度に差押や交付要求によって実施した滞納処分件数は392件であり、差押による換価額は2,186万2千円となっている。

なお、不納欠損額3,164万4千円の内訳は、市民税個人現年課税分39万円、滞納繰越分546万7千円、市民税法人滞納繰越分61万7千円、固定資産税現年課税分9万9千円、滞納繰越分2,387万9千円、軽自動車税現年課税分1万3千円、滞納繰越分118万円である。

なお、平成25年度から開始したコンビニ収納について、当年度は29,432件(18.2%)で前年度の28,357件(17.5%)に比べ1,075件増加しており、納付方法として定着しつつあることが窺える。

② 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方譲与税	283,100	293,155	10,055	292,541	614	0.2
地方揮発油譲与税	81,000	74,790	△ 6,210	84,467	△ 9,677	△ 11.5
自動車重量譲与税	199,000	215,389	16,389	208,074	7,315	3.5
森林環境譲与税	3,100	2,976	△ 124	0	2,976	皆増

予算現額2億8,310万円に対し、決算額は2億9,315万5千円で、差引1,005万5千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると61万4千円(0.2%)増加している。

決算額の内容は、地方揮発油譲与税が7,479万円で前年度と比べ967万7千円(11.5%)減少、自動車重量譲与税が2億1,538万9千円で前年度と比べ731万5千円(3.5%)増加、森林環境譲与税が297万6千円の皆増となっている。

③ 利子割交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
利子割交付金	14,000	5,574	△ 8,426	10,755	△ 5,181	△ 48.2
利子割交付金	14,000	5,574	△ 8,426	10,755	△ 5,181	△ 48.2

予算現額1,400万円に対し、決算額は557万4千円で、差引842万6千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると518万1千円(48.2%)減少している。

④ 配当割交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
配当割交付金	36,000	36,108	108	32,254	3,854	11.9
配当割交付金	36,000	36,108	108	32,254	3,854	11.9

予算現額3,600万円に対し、決算額は3,610万8千円で、差引10万8千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると385万4千円(11.9%)増加している。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
株式等譲渡所得割交付金	38,000	19,323	△ 18,677	25,633	△ 6,310	△ 24.6
株式等譲渡所得割交付金	38,000	19,323	△ 18,677	25,633	△ 6,310	△ 24.6

予算現額3,800万円に対し、決算額は1,932万3千円で、差引1,867万7千円下回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると631万円(24.6%)減少している。

⑥ 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方消費税交付金	810,000	791,780	△ 18,220	822,273	△ 30,493	△ 3.7
地方消費税交付金	810,000	791,780	△ 18,220	822,273	△ 30,493	△ 3.7

予算現額8億1,000万円に対し、決算額は7億9,178万円で、差引1,822万円下回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると3,049万3千円(3.7%)減少している。

なお、交付額のうち、消費税引き上げ前の従来分は4億6,498万7千円、引き上げ分である社会保障財源分は3億2,679万3千円となっている。

⑦ 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
自動車取得税交付金	57,000	60,942	3,942	129,505	△ 68,563	△ 52.9
自動車取得税交付金	57,000	60,942	3,942	129,505	△ 68,563	△ 52.9

予算現額5,700万円に対し、決算額は6,094万2千円で、差引394万2千円上回っている。
当年度決算額を前年度と比較すると6,856万3千円(52.9%)減少している。

⑧ 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
環境性能割交付金	20,000	17,167	△ 2,833	0	17,167	皆増
環境性能割交付金	20,000	17,167	△ 2,833	0	17,167	皆増

予算現額2,000万円に対し、決算額は1,716万7千円で、差引283万3千円下回っている。本交付金は、自動車取得税交付金に代わり令和元年10月から新設されたものである。

⑨ 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方特例交付金	158,201	182,725	24,524	21,474	161,251	750.9
地方特例交付金	27,000	37,998	10,998	21,474	16,524	76.9
子ども・子育て支援臨時交付金	131,201	144,727	13,526	0	144,727	皆増

予算現額1億5,820万1千円に対し、決算額は1億8,272万5千円で、差引2,452万4千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億6,125万1千円(750.9%)増加している。これは、主に幼児教育無償化に係る地方負担分を当年度に限り臨時交付金として1億4,472万7千円が交付されたことによるものである。

⑩ 地方交付税

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方交付税	9,176,994	9,231,936	54,942	9,182,863	49,073	0.5
地方交付税	9,176,994	9,231,936	54,942	9,182,863	49,073	0.5

歳入の33.4%を占める地方交付税は、予算現額91億7,699万4千円に対し、決算額は92億3,193万6千円で、差引5,494万2千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると4,907万3千円増加しており、うち普通交付税が6,004万8千円(0.7%)の増、特別交付税が1,097万5千円(1.1%)の減となっている。

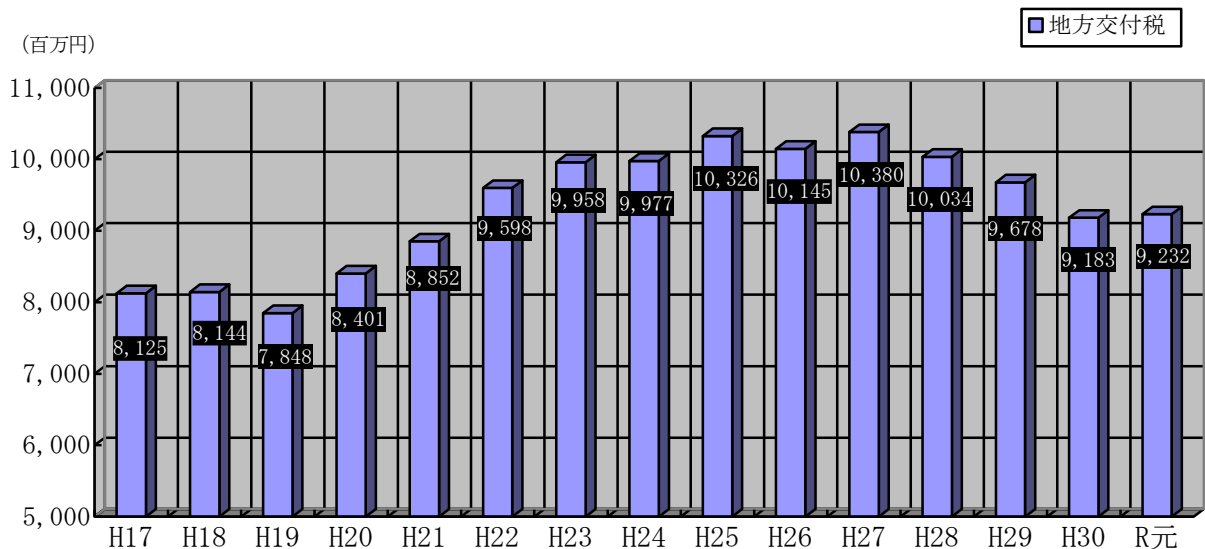
普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく計算方法により画一的に算定されるもので、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額から全国一律の調整率により算出した額

を控除して決定される。当年度の基準財政需要額は144億8,585万8千円(対前年度比1.9%増)、基準財政収入額は55億1,597万8千円(対前年度比0.9%増)で、差額89億6,988万円が交付基準額となるが、合併算定替えによる増額分が合併特例期間終了に伴い9割縮減され、併せて過年度の過誤を精算した結果、交付額は82億2,899万4千円となっている。

基準財政需要額の増加要因としては、高齢者保健福祉費において65歳以上人口及び単位費用の増、過去に発行した地方債の算入の増、臨時財政対策債への振替額が減となったことが挙げられる。一方、基準財政収入額の増加要因としては、市民税所得割において農業所得の減少を受けて減となったものの、業績好調による法人税割の増、固定資産税において新築家屋が増加したことによる増となったことが挙げられる。

特別交付税は、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定されるもので、当年度は10億294万2千円となっている。

地方交付税の推移



⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
交通安全対策特別交付金	10,000	8,050	△ 1,950	8,654	△ 604	△ 7.0
交通安全対策特別交付金	10,000	8,050	△ 1,950	8,654	△ 604	△ 7.0

予算現額1,000万円に対し、決算額は805万円で、差引195万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると60万4千円(7.0%)減少している。

⑫ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
分担金及び負担金	96,007	96,170	163	90,219	5,951	6.6
分 担 金	12,908	13,853	945	11,856	1,997	16.8
負 担 金	83,099	82,317	△ 782	78,364	3,954	5.0

予算現額9,600万7千円に対し、決算額は9,617万円で、差引16万3千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると595万1千円(6.6%)増加している。

決算額の内容は、分担金が1,385万3千円で前年度と比べ199万7千円(16.8%)増加、負担金が8,231万7千円で前年度と比べ395万4千円(5.0%)増加となっている。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況(収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
社会福祉費負担金 (滞納分含む)	元	48,104	48,038	99.9	67	0
	30	43,966	43,872	99.8	94	0
	対前年度増減	4,139	4,166	-	△ 27	0
児童福祉費負担金 (滞納分含む)	元	1,231	32	2.6	1,199	0
	30	1,351	150	11.1	1,201	0
	対前年度増減	△ 120	△ 118	-	△ 2	0

収入未済額は、老人ホーム入所者個人負担金で4万2千円、生活管理指導短期宿泊事業負担金で2万5千円、私立保育園負担金で119万9千円、負担金の合計で126万6千円である。前年度と比べ2万9千円(2.2%)減少している。

収入率は、負担金全体で97.4%であり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

⑬ 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
使用料及び手数料	434,676	436,470	1,794	434,836	1,633	0.4
使 用 料	323,636	319,743	△ 3,893	323,660	△ 3,917	△ 1.2
手 数 料	111,040	116,727	5,687	111,176	5,551	5.0

予算現額4億3,467万6千円に対し、決算額は4億3,647万円で、差引179万4千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると163万3千円(0.4%)増加している。

決算額の内容は、使用料3億1,974万3千円で、前年度と比べ391万7千円(1.2%)減少している。

また、手数料は1億1,672万7千円で、前年度と比べ555万1千円(5.0%)増加している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
市立保育所保育料 (滞納分含む)	元	57,734	57,088	98.9	646	0
	30	62,441	61,702	98.8	739	0
	対前年度増減	△ 4,707	△ 4,614	-	△ 93	0
延長保育利用料 (滞納分含む)	元	353	352	99.7	1	0
	30	178	169	94.9	9	0
	対前年度増減	175	183	-	△ 8	0
一時保育利用料 (滞納分含む)	元	1,031	1,021	99.1	10	0
	30	1,267	1,194	94.2	73	0
	対前年度増減	△ 236	△ 172	-	△ 64	0
観光施設使用料	元	17,550	16,013	91.2	1,537	0
	30	17,191	15,993	93.0	1,198	0
	対前年度増減	359	19	-	340	0
住宅使用料 (滞納分含む)	元	162,600	148,871	91.6	13,730	0
	30	162,443	150,793	92.8	11,650	0
	対前年度増減	158	△ 1,922	-	2,079	0
駐車場使用料 (滞納分含む)	元	11,030	10,134	91.9	895	0
	30	11,289	10,584	93.8	706	0
	対前年度増減	△ 259	△ 449	-	190	0
道路使用料	元	23,003	22,952	99.8	51	0
	30	22,217	22,187	99.9	5	25
	対前年度増減	786	765	-	46	△ 25
情報公開手数料	元	14	13	97.8	1	0
	30	12	12	100.0	0	0
	対前年度増減	2	1	-	1	0
可燃物ごみ処理手数料	元	50,222	50,172	99.9	51	0
	30	42,706	42,706	100.0	0	0
	対前年度増減	7,516	7,466	-	51	0

※情報公開手数料の収納未済額は1件分300円であるが、1千円と表記している。

収入未済額は1,692万1千円で、その内訳は児童福祉使用料(滞納分含む)の市立保育所保育料64万6千円、延長保育利用料1千円、一時保育利用料1万円、観光施設使用料153万7千円、住宅使用料1,373万円、駐車場使用料89万5千円、道路使用料5万1千円、情報公開手数料1千円、可燃物ごみ処理手数料5万1千円である。前年度と比べ254万2千円(17.7%)増加して

おり、これは主に、住宅使用料において207万9千円、観光施設使用料において34万円増加したことによるものである。

⑭ 国庫支出金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
国庫支出金	2,396,271	2,082,072	△ 314,199	1,953,383	128,690	6.6
国庫負担金	1,688,063	1,727,399	39,336	1,628,560	98,839	6.1
国庫補助金	694,193	342,345	△ 351,848	310,340	32,005	10.3
委託金	14,015	12,328	△ 1,687	14,483	△ 2,155	△ 14.9

予算現額23億9,627万1千円に対し、決算額は20億8,207万2千円で、差引3億1,419万9千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億2,869万円(6.6%)増加している。

決算額の内容は、国庫負担金が17億2,739万9千円で、前年度と比べ9,883万9千円(6.1%)増加している。これは主に、社会福祉費負担金において5,434万7千円、生活保護費負担金において2,749万円増加したことによるものである。

国庫補助金は3億4,234万5千円で、前年度と比べ3,200万5千円(10.3%)増加している。これは主に、教育費国庫補助金において1,911万5千円減少するなどしたもの、土木費国庫補助金において4,684万6千円、商工費国庫補助金において2,855万1千円増加したことによるものである。

⑮ 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
県支出金	2,713,365	2,379,966	△ 333,399	2,014,559	365,406	18.1
県負担金	841,557	851,464	9,907	889,143	△ 37,678	△ 4.2
県補助金	1,234,128	1,122,899	△ 111,229	936,710	186,189	19.9
委託金	637,680	405,602	△ 232,078	188,707	216,896	114.9

予算現額27億1,336万5千円に対し、決算額は23億7,996万6千円で、差引3億3,339万9千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億6,540万6千円(18.1%)増加している。

決算額の内容は、県負担金が8億5,146万4千円で、前年度と比べ3,767万8千円(4.2%)減少している。これは主に、農林水産業費県負担金4,370万円が皆減となったことによるものである。

県補助金は11億2,289万9千円で、前年度と比べ1億8,618万9千円(19.9%)増加している。これは主に、災害復旧費県補助金1,041万円などの減少があったものの、農林水産業費県補助金において1億7,666万1千円、民生費県補助金において1,420万3千円それぞれ増加したことによるものである。

委託金は4億560万2千円で、前年度と比べ2億1,689万6千円(114.9%)増加している。これは主に、県営ほ場整備事業委託金の増による農林水産業費委託金1億8,485万8千円の増加によるものである。

⑩ 財産収入

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
財産収入	84,924	86,548	1,624	93,049	△ 6,501	△ 7.0
財産運用収入	76,284	76,730	446	90,516	△ 13,786	△ 15.2
財産売払収入	8,640	9,818	1,178	2,533	7,285	287.6

予算現額8,492万4千円に対し、決算額は8,654万8千円で、差引162万4千円上回っている。決算額の内容は、財産運用収入7,673万円、財産売払収入981万8千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると、財産運用収入は1,378万6千円(15.2%)減少、財産売払収入は728万5千円(287.6%)増加している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
市有土地貸付収入 (滞納分含む)	元	6,652	6,565	98.7	86	0
	30	6,260	6,186	98.8	74	0
	対前年度増減	392	379	-	13	0

⑪ 寄附金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
寄附金	516,946	500,940	△ 16,006	374,109	126,831	33.9
寄附金	516,946	500,940	△ 16,006	374,109	126,831	33.9

予算現額5億1,694万6千円に対し、決算額は5億94万円で、差引1,600万6千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億2,683万1千円(33.9%)増加している。これは主に、ふるさと南あわじ応援寄附金1億2,436万1千円(34.5%)の増加によるものである。

⑩ 繰入金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰入金	1,332,491	1,202,879	△129,612	1,528,461	△325,582	△21.3
特別会計繰入金	126,354	545	△125,809	149,069	△148,524	△99.6
後期高齢者医療特別会計	545	545	0	69	476	693.3
介護保険特別会計保険事業勘定	1	0	△1	3	△3	皆減
土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定	125,808	0	△125,808	8,997	△8,997	皆減
農業共済事業会計	0	0	0	140,000	△140,000	皆減
基金繰入金	1,206,137	1,202,334	△3,803	1,379,392	△177,058	△12.8
減債基金	502,752	502,752	0	873,151	△370,399	△42.4
公共施設等整備基金	173,750	170,851	△2,899	127,772	43,079	33.7
地域福祉基金	1,100	1,100	0	1,239	△139	△11.2
ふるさとまちづくり基金	389,980	389,980	0	261,552	128,428	49.1
淡路鳴門岬公園開発基金	12,557	11,699	△858	14,668	△2,969	△20.2
水道事業調整基金	62,425	62,425	0	68,842	△6,417	△9.3
子ども未来基金	25,000	25,000	0	25,000	0	0.0
淡路ファームパークイングリッドの丘基金	38,573	38,527	△46	7,168	31,359	437.5

予算現額13億3,249万1千円に対し、決算額は12億287万9千円で、差引1億2,961万2千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億2,558万2千円(21.3%)減少している。

特別会計繰入金54万5千円は、前年度と比べ1億4,852万4千円(99.6%)減少したが、これは主に、農業共済事業会計繰入金が皆減となったことによるものである。

基金繰入金12億233万4千円は、前年度と比べ1億7,705万8千円(12.8%)減少したが、これは主に、ふるさとまちづくり基金繰入金などが増加したものの、減債基金繰入金が減少したためである。

⑪ 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰越金	723,474	723,474	0	449,424	274,050	61.0
繰越金	723,474	723,474	0	449,424	274,050	61.0

予算現額7億2,347万4千円に対し、決算額は7億2,347万4千円で、同額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると2億7,405万円(61.0%)増加している。

⑳ 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
諸収入	902,496	915,775	13,279	730,607	185,168	25.3
延滞金・加算金及び過料	2,002	4,883	2,881	4,875	8	0.2
市預金利子	1,500	1,536	36	3,875	△2,338	△60.3
貸付金元利収入	3,342	1,317	△2,025	1,427	△110	△7.7
受託事業収入	202,947	205,261	2,314	222,216	△16,956	△7.6
雑入	692,705	702,777	10,072	498,214	204,563	41.1

予算現額9億249万6千円に対し、決算額は9億1,577万5千円で、差引1,327万9千円上回っている。

決算額の主な内容は、雑入7億277万7千円、受託事業収入2億526万1千円である。

当年度決算額を前年度と比較すると1億8,516万8千円増加しており、これは主に、プレミアム付商品券販売収入の増などにより雑入において2億456万3千円増加したことによるものである。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不能欠損額
住宅資金貸付金 元利収入 (滞納分含む)	元	42,103	901	2.1	41,201	0
	30	40,968	846	2.1	40,121	0
	対前年度増減	1,135	55	-	1,080	0
滝川奨学金資金 (滞納分含む)	元	1,511	366	24.2	1,145	0
	30	1,533	461	30.1	1,072	0
	対前年度増減	△22	△95	-	73	0
滞納災害援護費 貸付金元利収入	元	7,937	50	0.6	7,887	0
	30	11,877	120	1.0	11,757	0
	対前年度増減	△3,940	△70	-	△3,870	0
マイホーム取得事業 補助金返還金 (滞納分含む)	元	3,890	810	20.8	3,080	0
	30	2,300	250	10.9	2,050	0
	対前年度増減	1,590	560	-	1,030	0
生活保護費返還金 (滞納分含む)	元	16,802	6,093	36.3	10,709	0
	30	19,153	9,515	49.7	9,638	0
	対前年度増減	△2,351	△3,422	-	1,071	0

児童扶養手当 返還金 (滞納分含む)	元	1,305	283	21.7	1,022	0
	30	1,183	5	0.4	1,178	0
	対前年度増減	122	278	-	△ 156	0
保育所給食費 負担金 (滞納分含む)	元	33,903	33,330	98.3	572	0
	30	39,870	39,185	98.3	685	0
	対前年度増減	△ 5,967	△ 5,855	-	△ 113	0
こども園給食費 負担金 (滞納分含む)	元	902	882	97.8	20	0
	30	1,075	1,055	98.1	20	0
	対前年度増減	△ 173	△ 173	-	0	0
なないろ館共益費 (滞納分含む)	元	10,596	9,875	93.2	720	0
	30	10,091	9,530	94.4	562	0
	対前年度増減	504	346	-	159	0

収入未済額は6,635万6千円で、その内容は貸付金元利収入5,023万3千円、雑入1,612万4千円となっている。前年度と比べ72万6千円(1.1%)減少している。

貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入4,120万1千円、災害援護費貸付金元利収入788万7千円、滝川奨学金資金114万5千円である。

雑入の主な収入未済額は、生活保護費返還金1,070万9千円、マイホーム取得事業補助金返還金308万円、児童扶養手当返還金102万2千円である。

㉑ 市債

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市債	4,083,700	2,807,700	△ 1,276,000	2,333,500	474,200	20.3
市債	4,083,700	2,807,700	△ 1,276,000	2,333,500	474,200	20.3

予算現額40億8,370万円に対し、決算額は28億770万円で、差引12億7,600万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比較すると4億7,420万円(20.3%)増加している。

これは主に、市こども園整備などに係る民生債の増、防災公園整備などに係る消防債の増、市立小中学校や公民館改修工事に係る教育債の増によるものである。

イ 財源別歳入状況

歳入の自主財源及び依存財源別の前年度との比較は、別表2のとおりである。

【自主財源】・・・市が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源

【依存財源】・・・国県の意味決定により定められた額を交付又は配分される財源

最近3か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源・依存財源の推移

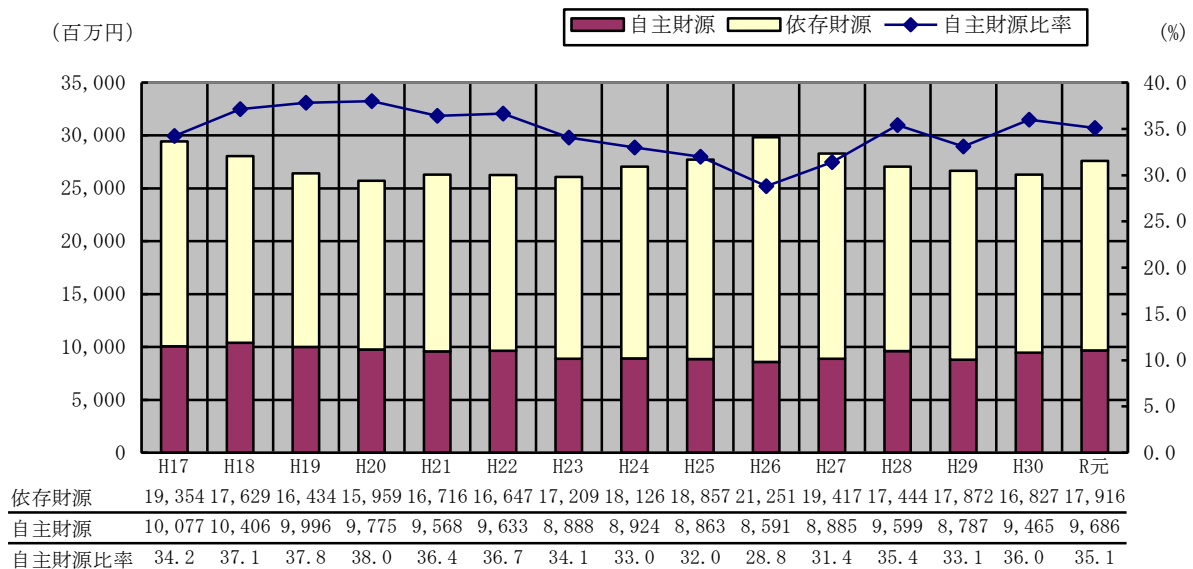
(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	29年度	構成比率			対前年度比率		
				元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28
自主財源	9,686,049	9,464,740	8,786,561	35.1	36.0	33.1	102.3	107.7	91.5
依存財源	17,916,498	16,827,394	17,871,583	64.9	64.0	66.9	106.5	94.2	102.5
計	27,602,547	26,292,134	26,658,144	100.0	100.0	100.0	105.0	98.6	98.6

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源35.1%、依存財源64.9%となっており、自主財源の構成比率は前年度36.0%に比べ0.9ポイント減少している。

自主財源の構成比率が前年度に比べ減少した主な原因は、繰越金、諸収入などが増加したことによる自主財源の増を、市債、国県支出金、地方特例交付金などが増加したことによる依存財源の増が上回ったことによるものである。

年次別自主財源及び依存財源の推移



(3) 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	29,584,671	28,017,327	1,567,344	5.6
決 算 額	26,832,502	25,568,659	1,263,843	4.9
予算現額に対する割合	90.7	91.3	△ 0.6	—
翌 年 度 繰 越 額	1,520,055	1,441,357	78,698	5.5
予算現額に対する割合	5.1	5.1	0.0	—
不 用 額	1,232,114	1,007,310	224,803	22.3
予算現額に対する割合	4.2	3.6	0.6	—

当年度決算額は268億3,250万2千円で、前年度255億6,865万9千円に比べ12億6,384万3千円(4.9%)増となっている。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は90.7%で、前年度91.3%に比べ0.6ポイント低下している。

当年度の翌年度繰越額は15億2,005万5千円で、前年度と比べ7,869万8千円(5.5%)増加しており、予算現額に対する割合5.1%は前年度と同率となっている。

また、当年度の不用額は12億3,211万4千円で、前年度と比べ2億2,480万3千円(22.3%)増加しており、予算現額に対する割合4.2%は前年度3.6%に比べ0.6ポイント上昇している。

ア 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、別表3のとおりである。

歳出決算額を款別で見ると、民生費が73億6,632万4千円で、全歳出の27.5%(前年度27.2%)を占めている。以下主なものは、公債費38億8,796万3千円(14.5%)、教育費30億6,644万8千円(11.4%)、総務費29億2,366万5千円(10.9%)、農林水産業費25億452万9千円(9.3%)、土木費24億448万7千円(9.0%)などとなっている。

なお、款ごとの決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
議 会 費	200,431	198,221	2,210	196,105	2,116	1.1
議 会 費	200,431	198,221	2,210	196,105	2,116	1.1

予算現額2億43万1千円に対し、決算額は1億9,822万1千円で、差引221万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると211万6千円(1.1%)増加している。これは主に、会議時間増加に伴う議事録作成業務委託料の増によるものである。

② 総務費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
総 務 費	3,069,209	2,923,665	145,544	2,709,376	214,289	7.9
総務管理費	2,581,899	2,460,994	120,906	2,349,294	111,700	4.8
徴 税 費	263,649	250,805	12,844	198,085	52,720	26.6
戸籍住民基本台帳費	146,705	139,980	6,725	123,702	16,279	13.2
選 挙 費	58,180	54,108	4,072	22,521	31,586	140.3
統計調査費	16,683	15,855	828	13,792	2,064	15.0
監査委員費	2,093	1,923	170	1,983	△ 60	△ 3.0

予算現額 30 億 6,920 万 9 千円に対し、決算額は 29 億 2,366 万 5 千円で、差引 1 億 4,554 万 4 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 2 億 1,428 万 9 千円 (7.9%) 増加している。

総務管理費では、財産管理費において三原庁舎解体工事の完了などによる 5,958 万 2 千円 (41.7%) の減などがあったものの、情報化推進費においてケーブルテレビ事業特別会計への操出金が増加したことなどによる 8,213 万 6 千円 (21.1%) の増、企画費においてふるさと納税特産品贈答管理の市直営化に伴う運搬費の増加などによる 5,361 万 4 千円 (27.8%) の増などにより、前年度と比べ 1 億 1,170 万円 (4.8%) 増加している。

徴税費では、賦課徴収費における固定資産評価替に係る委託料の増などにより、前年度と比べ 5,272 万円 (26.6%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費では、マイナンバーカード交付促進に係る臨時職員雇用による人件費の増などがあり、前年度と比べ 1,627 万 9 千円 (13.2%) 増加している。

選挙費では、県議会議員選挙費が前年度から当年度へ執行額が増、参議院議員選挙費が皆増となったため、前年度と比べ 3,158 万 6 千円 (140.3%) 増加している。

統計調査費では、大規模調査である農林業センサスの実施があったことなどにより、前年度と比べ 206 万 4 千円 (15.0%) 増加している。

③ 民生費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
民生費	7,565,428	7,366,324	199,104	6,946,412	419,912	6.0
社会福祉費	4,023,281	3,929,327	93,954	3,835,206	94,121	2.5
児童福祉費	2,932,862	2,839,722	93,140	2,454,976	384,746	15.7
生活保護費	609,225	597,215	12,010	656,230	△ 59,015	△ 9.0
災害救助費	60	60	0	0	60	皆増

予算現額 75 億 6,542 万 8 千円に対し、決算額は 73 億 6,632 万 4 千円、翌年度繰越額が 900 万円、差引 1 億 9,010 万 4 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 4 億 1,991 万 2 千円 (6.0%) 増加している。

社会福祉費では、福祉医療費において後期高齢者医療特別会計への操出金や医療助成金の減少などによる 1,297 万 1 千円 (1.1%) の減、社会福祉総務費において過年度分臨時福祉給付金等給付事業に係る返還が完了したことなどによる 1,218 万 5 千円 (7.3%) の減などがあったものの、老人福祉費において新設のグループホームに係る地域介護拠点整備費補助金の交付などによる 6,126 万 2 千円 (18.3%) の増、介護保険運営費において介護保険事業特別会計への繰出金の増加による 4,973 万 2 千円 (7.6%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 9,412 万 1 千円 (2.5%) 増加している。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費において市学童保育所新築工事等の完了による 5,720 万 6 千円 (41.4%) の減などがあったものの、保育所費において市保育所施設整備事業に係る工事を本格的に実施したことなどによる 3 億 9,934 万 3 千円 (31.4%) の増があったことな

どにより、前年度と比べ3億8,474万6千円（15.7%）増加している。

生活保護費では、扶助費において通院・入院に係る医療扶助費が減少したことなどによる5,533万3千円（9.2%）の減があったことなどにより、前年度と比べ5,901万5千円（9.0%）減少している。

④ 衛生費

（単位：千円、%）

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
衛生費	1,593,107	1,528,037	65,071	1,761,622	△ 233,585	△ 13.3
保健衛生費	975,154	955,839	19,316	1,073,944	△ 118,105	△ 11.0
清掃費	617,953	572,198	45,755	687,678	△ 115,480	△ 16.8

予算現額15億9,310万7千円に対し、決算額は15億2,803万7千円、翌年度繰越額が4,200万円で、差引2,307万1千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると2億3,358万5千円（13.3%）減少している。

保健衛生費では、母子衛生費において人事異動に伴う人件費の増加などによる666万5千円（18.1%）の増などがあったものの、火葬場建設事業費において進入道路に係る工事が完了したことなどによる1億35万2千円（88.0%）の減、上水道費において淡路広域水道企業団への補助金が減少したことによる3,376万8千円（9.0%）の減があったことなどにより、前年度と比べ1億1,810万5千円（11.0%）減少している。

清掃費では、ごみ処理費において沼島ごみ焼却施設解体撤去工事の完了などによる7,891万8千円（21.3%）の減、下水放流施設建設事業費において建設工事に係る実施設計業務の完了などによる3,016万5千円（99.0%）の減があったことなどにより、前年度と比べ1億1,548万円（16.8%）減少している。

⑤ 労働費

（単位：千円、%）

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
労働費	7,328	6,897	431	6,657	240	3.6
労働諸費	7,328	6,897	431	6,657	240	3.6

予算現額732万8千円に対し、決算額は689万7千円で、差引43万1千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると24万円（3.6%）増加している。

これは主に、人事異動に伴う人件費の増によるものである。

⑥ 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
農林水産業費	2,943,177	2,504,529	438,648	2,138,883	365,646	17.1
農業費	2,348,026	2,024,109	323,917	1,697,151	326,959	19.3
林業費	73,946	66,984	6,962	55,858	11,126	19.9
水産業費	521,205	413,436	107,769	385,875	27,562	7.1

予算現額29億4,317万7千円に対し、決算額は25億452万9千円、翌年度繰越額が4億939万8千円で、差引2,925万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億6,564万6千円(17.1%)増加している。

農業費では、畜産業費において畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の実施などによる1億4,654万3千円(314.2%)の増、農地費において排水路整備工事の実施などによる1億3,039万2千円(26.7%)の増があったことなどにより、前年度と比べ3億2,695万9千円(19.3%)増加している。

林業費では、林業振興費において住民参画型森林整備事業補助の実施などによる569万4千円(61.3%)の増があったことなどにより、前年度と比べ1,112万6千円(19.9%)増加している。

水産業費では、水産業振興費において浜の活力再生交付金事業の減少などによる5,144万9千円(49.1%)の減などがあったものの、漁港管理費において灘漁港浮棧橋津波対策改良工事の実施などによる1億346万3千円(143.9%)の増があったことなどにより、前年度と比べ2,756万2千円(7.1%)増加している。

⑦ 商工費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
商工費	610,528	524,905	85,623	480,734	44,171	9.2
商工費	610,528	524,905	85,623	480,734	44,171	9.2

予算現額6億1,052万8千円に対し、決算額は5億2,490万5千円、翌年度繰越額809万6千円で、差引7,752万7千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると4,417万1千円(9.2%)増加している。

これは主に、なないろ館管理費において施設改修工事の完了などによる5,370万2千円(65.6%)の減などがあったものの、商工振興費においてプレミアム付商品券取扱業務委託の実施などによる1億1,306万1千円(84.7%)の増があったことなどによるものである。

⑧ 土木費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
土木費	3,033,035	2,404,487	628,548	2,271,690	132,797	5.8
土木管理費	61,084	59,993	1,091	50,420	9,573	19.0
道路橋梁費	780,973	546,402	234,571	394,640	151,762	38.5
河川費	440,929	134,878	306,051	194,006	△ 59,127	△ 30.5
港湾費	126,615	65,198	61,417	53,556	11,641	21.7
都市計画費	1,564,700	1,550,146	14,554	1,521,511	28,635	1.9
住宅費	58,734	47,870	10,864	57,558	△ 9,687	△ 16.8

予算現額 30 億 3,303 万 5 千円に対し、決算額は 24 億 448 万 7 千円、翌年度繰越額 4 億 5,690 万 1 千円で、差引 1 億 7,164 万 7 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると 1 億 3,279 万 7 千円 (5.8%) 増加している。

土木管理費では、人事異動に伴う人件費の増などにより、前年度と比べ 957 万 3 千円 (19.0%) 増加している。

道路橋梁費では、道路新設改良費において徳長国衙線に係る道路改良工事の実施などによる 1 億 3,653 万 4 千円 (64.0%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 1 億 5,176 万 2 千円 (38.5%) 増加している。

河川費では、河川総務費において松帆流域排水ポンプ場整備詳細設計業務の完了などによる 4,805 万円 (32.7%) の減があったことなどにより、前年度と比べ 5,912 万 7 千円 (30.5%) 減少している。

港湾費では、堀岸川防潮堤護岸整備工事詳細設計業務の実施などにより、前年度と比べ 1,164 万 1 千円 (21.7%) 増加している。

都市計画費では、都市計画総務費において人事異動による人件費の増加、小規模住宅地区改良事業に係る物件補償の実施などによる 2,009 万 8 千円 (59.6%) の増があったことなどにより、前年度と比べ 2,863 万 5 千円 (1.9%) 増加している。

住宅費では、住宅管理費において人事異動による人件費の減少などによる 775 万 6 千円 (15.9%) の減があったことなどにより、前年度と比べ 968 万 7 千円 (16.8%) 減少している。

⑨ 消防費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
消防費	1,272,864	1,244,614	28,250	1,012,818	231,796	22.9
消防費	1,272,864	1,244,614	28,250	1,012,818	231,796	22.9

予算現額 12 億 7,286 万 4 千円に対し、決算額は 12 億 4,461 万 4 千円で、差引 2,825 万円が不

用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると2億3,179万6千円(22.9%)増加している。

これは主に、災害対策費において防災公園整備に係る工事の実施、ケーブルテレビ事業特別会計への繰出金の増による1億6,313万6千円(121.5%)の増、常備消防費において淡路広域消防事務組合負担金の増加などによる3,522万9千円(5.9%)の増によるものである。

⑩ 教育費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
教 育 費	4,029,611	3,066,448	963,163	2,815,984	250,464	8.9
教育総務費	886,406	593,702	292,704	610,824	△ 17,122	△ 2.8
小学校費	1,041,465	507,857	533,608	447,505	60,352	13.5
中学校費	377,608	356,278	21,329	239,916	116,362	48.5
幼稚園費	168,051	162,733	5,318	112,082	50,651	45.2
社会教育費	1,094,468	1,008,394	86,075	1,008,648	△ 255	0.0
保健体育費	461,613	437,484	24,129	397,009	40,475	10.2

予算現額40億2,961万1千円に対し、決算額は30億6,644万8千円、翌年度繰越額5億9,466万円で、差引3億6,850万3千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると2億5,046万4千円(8.9%)増加している。

教育総務費では、教育振興費においてネット教育センター整備事業の完了などによる2,614万6千円(7.7%)の減があったことなどにより、前年度と比べ1,712万2千円(2.8%)減少している。

小学校費では、学校管理費において神代小学校プール改修工事、松帆小学校等のブロック塀改修工事の実施などによる6,286万5千円(32.2%)の増があったことなどにより、前年度と比べ6,035万2千円(13.5%)増加している。

中学校費では、学校管理費において三原中学校プール解体工事の実施などによる1億302万5千円(62.8%)の増、施設整備費において西淡中学校改修工事の実施などによる1,332万7千円の増があったことなどにより、前年度と比べ1億1,636万2千円(48.5%)増加している。

幼稚園費では、幼稚園費において旧丸山幼稚園の解体工事が完了したことなどによる2,434万3千円(21.8%)の減があったものの、施設整備費において津井幼稚園大規模改造工事の実施などによる7,499万4千円(著増)の増があったことなどにより、前年度と比べ5,065万1千円(45.2%)増加している。

社会教育費では、青少年教育費においてアジア国際子ども映画祭本線大会補助金の皆増などによる3,089万7千円(247.2%)の増、図書館費において市立図書館空調設備改修工事の実施などによる2,577万4千円(38.3%)の増などがあったものの、公民館費において地区公民館に係る大規模改修工事の減少などによる8,614万9千円(19.7%)の減があったことなどにより、前年度と比べ25万5千円(0.0%)減少している。

保健体育費では、学校給食費において学校給食センター厨房設備改修工事の減少などによる

1,357万5千円(5.0%)の減があったものの、体育施設費において体育施設に係る改修工事等の実施などによる6,924万8千円(140.4%)の増(廃目となった文化体育館管理費からの移管分を含む。)、温水プール運営費においてサンプルヒートポンプ温水器更新工事の実施などによる2,795万4千円(249.6%)の増があったことなどにより、前年度と比べ4,047万5千円(10.2%)増加している。

⑪ 災害復旧費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
災害復旧費	109,762	88,879	20,883	134,308	△ 45,429	△ 33.8
農林水産施設災害復旧費	79,001	62,789	16,212	93,832	△ 31,043	△ 33.1
公共土木施設災害復旧費	25,661	21,013	4,648	37,680	△ 16,667	△ 44.2
公共施設災害復旧費	5,100	5,076	24	2,795	2,281	81.6

予算現額1億976万2千円に対し、決算額は8,887万9千円で、差引2,088万3千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると4,542万9千円(33.8%)減少している。

これは、前年度から災害の件数・規模ともに減少したことに伴い、農林水産施設災害復旧費において3,104万3千円(33.1%)、公共土木施設災害復旧費において1,666万7千円(44.2%)それぞれ減少したためである。

⑫ 公債費

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
公債費	3,888,581	3,887,963	618	4,193,547	△ 305,584	△ 7.3
公債費	3,888,581	3,887,963	618	4,193,547	△ 305,584	△ 7.3

予算現額38億8,858万1千円に対し、決算額は38億8,796万3千円で、差引61万8千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると3億558万4千円(7.3%)減少している。

これは、償還期間終了による元金償還金の減、前年度から繰上償還額の減があったことなどにより、元金において2億5,617万3千円(6.6%)、利子において4,952万1千円(15.6%)それぞれ減少したためである。

⑬ 諸支出金

(単位：千円、%)

款・項	元年度			30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
諸支出金	1,239,084	1,087,533	151,551	900,522	187,011	20.8
基金費	1,239,055	1,087,517	151,538	900,504	187,013	20.8
配分金	29	16	13	18	△ 2	△ 10.6

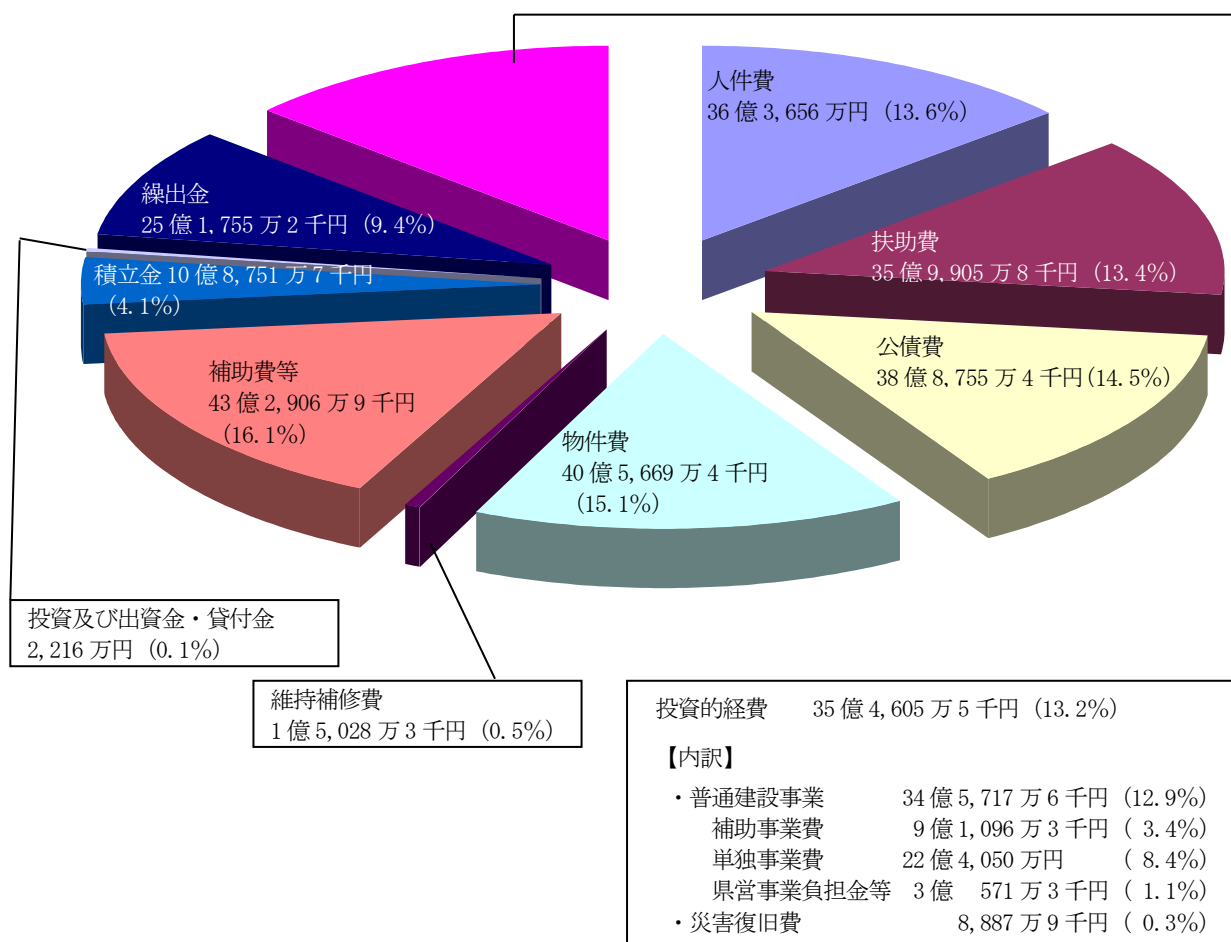
予算現額12億3,908万4千円に対し、決算額は10億8,753万3千円で、差引1億5,155万1千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比較すると1億8,701万1千円(20.8%)増加している。

これは主に、農業振興基金費において1億3,929万4千円(99.5%)の減、公共施設等整備基金費において9,877万6千円(93.8%)の減があったものの、減債基金費において2億8,803万3千円(173.4%)の増、ふるさとまちづくり基金費において1億3,580万2千円(38.0%)の増があったことによるものである。

イ 性質別歳出状況

① 歳出性質別経費



② 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	29年度	構成比率			対前年度比率		
				元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28
人 件 費	3,636,560	3,595,634	3,619,363	13.6	14.1	13.8	101.1	99.3	102.9
扶 助 費	3,599,058	3,584,658	3,598,958	13.4	14.0	13.7	100.4	99.6	100.5
公 債 費	3,887,554	4,193,248	4,208,906	14.5	16.4	16.1	92.7	99.6	99.0
計	11,123,172	11,373,540	11,427,227	41.5	44.5	43.6	97.8	99.5	100.7

※ 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削除できない経費である。

当年度決算額での義務的経費比率は41.5%であり、前年度より3.0ポイント下降している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、人件費の構成比率13.6%は、前々年度から前年度への上昇から一転し、前年度14.1%から0.5ポイント下降している。扶助費の構成比率13.4%についても、前々年度から前年度への上昇から一転し前々年度の水準まで下降している。公債費も同様に上昇から下降に転じ、構成比率14.5%は前年度から1.9ポイント下降しており、前々年度の率に比べても1.5ポイント下降している。

対前年度比率では、人件費は101.1%で、前年度からやや増加している。扶助費は100.4%で、前々年度100.5%、前年度99.6%に引き続きほぼ横ばいの状態である。公債費は92.7%で、前々年度99.0%、前年度99.6%に比べ減少率が大きくなっている。

ウ 不用額状況

最近3か年の不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

(単位：千円、%)

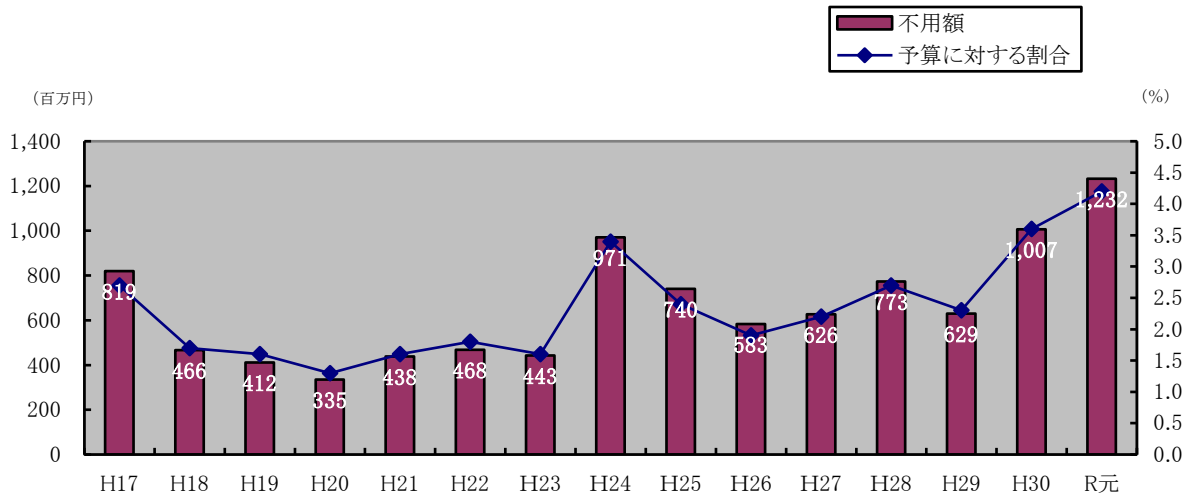
区 分	元年度	30年度	29年度	予算現額に対する割合			対前年度比率		
				元年度	30年度	29年度	元/30	30/29	29/28
予 算 現 額	29,584,671	28,017,327	27,774,402	-	-	-	105.6	100.9	96.7
決 算 額	26,832,502	25,568,659	26,208,719	90.7	91.3	94.4	104.9	97.6	98.3
翌年度繰越額	1,520,055	1,441,357	936,970	5.1	5.1	3.4	105.5	153.8	72.7
不 用 額	1,232,114	1,007,310	628,714	4.2	3.6	2.3	122.3	160.2	81.4

当年度の不用額は12億3,211万4千円となり、平成17年度以降の最多額となった前年度から、さらに2億2,480万3千円(22.3%)増加している。

予算現額に対する割合は4.2%で、前年度に比べ0.6ポイント増加している。

対前年度比率は当年度122.3%で、前年度160.2%、前々年度81.4%となっている。

年次別不用額の推移



3 特別会計

(1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、前年度と同様の13会計（勘定）となっている。

① 全特別会計決算状況

全特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	13,742,200	13,347,808	△ 394,392	97.1
歳 出	13,742,200	13,083,837	658,363	95.2
歳入歳出差引額	-	263,970	-	-

歳入予算現額137億4,220万円に対して、歳入決算額は133億4,780万8千円（予算現額に対する割合97.1%）で、差引3億9,439万2千円下回っている。

歳出予算現額137億4,220万円に対して、歳出決算額は130億8,383万7千円（予算現額に対する割合95.2%）で、差引額は6億5,836万3千円である。

② 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、別表4のとおりである。

歳入決算合計額133億4,780万8千円に対し、歳出決算合計額130億8,383万7千円で、差引合計額2億6,397万円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源が460万円で、実質収支額は2億5,937万円である。

③ 特別会計別決算（繰入繰出）状況

特別会計の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、別表5のとおりである。

一般会計からの繰入金は特別会計全体で17億2,896万円であり、特別会計歳入決算額に占める割合は13.0%となっている。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で54万5千円であり、特別会計歳出決算額に占める割合は0.0%となっている。

④ 特別会計別決算（市債）状況

当年度の特別会計市債増減額（発行額、償還額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	30年度末 現在高	増 (借入)	減 (償還)	元年度末 現在高
国民健康保険特別会計直営診療所勘定	9,780	4,900	1,630	13,050
ケーブルテレビ事業特別会計	2,157,860		136,795	2,021,065
合 計	2,167,640	4,900	138,425	2,034,115

当年度末現在高は特別会計全体で20億3,411万5千円となっており、前年度末21億6,764万円に比べ1億3,352万5千円減少している。

⑤ 特別会計別決算（基金）状況

当年度の特別会計基金増減額（積立額、取崩し額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	30年度末 現在高	増 (積立)	減 (取崩)	元年度末 現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	217,311	14,187	80,844	150,654
介護保険特別会計財政調整基金	257,701	122,734	75,236	305,199
産業廃棄物最終処分場基金	713,496	76,828		790,324
国民宿舎基金	42,497	12,106	20,489	34,114
広田財産区財政調整基金	1,584	97	39	1,642
福良財産区財政調整基金	118,937	4,385		123,322
北阿万財産区財政調整基金	39,093	427		39,520
沼島財産区財政調整基金	2,448	131		2,579
合 計	1,393,067	230,895	176,608	1,447,354

当年度末現在高は特別会計全体で14億4,735万4千円となっており、前年度末13億9,306万7千円に比べ5,428万7千円増加している。

(2) 各特別会計決算状況

当年度の各特別会計決算状況は、次のとおりである。

① 国民健康保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	6,988,146	6,828,204	△ 159,942	97.7	6,817,406	10,798	0.2
国民健康保険税	1,479,836	1,499,211	19,375	101.3	1,520,584	△ 21,373	△ 1.4
一部負担金	4	0	△ 4	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	500	578	78	115.6	553	25	4.6
県支出金	4,988,509	4,817,059	△ 171,450	96.6	4,642,069	174,990	3.8
財産収入	540	540	△ 0	99.9	297	242	81.4
繰入金	459,207	450,035	△ 9,172	98.0	419,322	30,713	7.3
繰越金	54,537	54,537	△ 0	100.0	224,584	△ 170,048	△ 75.7
諸収入	5,013	5,145	132	102.6	9,997	△ 4,852	△ 48.5
国庫支出金	0	1,100	1,100	—	0	1,100	皆増
歳 出	6,988,146	6,764,196	223,950	96.8	6,762,870	1,326	0.0
総務費	18,366	16,860	1,506	91.8	19,974	△ 3,114	△ 15.6
保険給付費	4,760,081	4,543,631	216,450	95.5	4,384,640	158,991	3.6
国保事業費納付金	2,080,892	2,080,890	2	100.0	2,068,269	12,621	0.6
保健事業費	40,496	39,563	933	97.7	38,284	1,279	3.3
基金積立金	14,187	14,187	0	100.0	127,104	△ 112,917	△ 88.8
公債費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸支出金	73,114	69,064	4,050	94.5	124,599	△ 55,535	△ 44.6
予備費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	64,009	—	—	54,537	9,472	17.4

歳入予算現額69億8,814万6千円に対し、歳入決算額は68億2,820万4千円で、差引1億5,994万2千円下回っている。

歳入決算の主なものは、県支出金48億1,785万1千円、国民健康保険税14億9,921万1千円及び繰入金4億5,003万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1,079万8千円(0.2%)増加している。その主なものは、繰越金が減額となったものの、保険給付費の増に伴う保険給付費等交付金の増額等により県支出金が増額となったことによるものである。

歳出予算現額69億8,814万6千円に対し、歳出決算額は67億6,419万6千円で、差引2億2,395万円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費45億4,363万1千円及び国保事業納付金20億8,089万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると132万6千円(0.0%)増加している。その主なものは、繰越金が減少したことに伴う基金積立金の減額、国庫支出金返納金の皆減等による諸支出金の減額があったものの、医療費の増加により保険給付費等が増額になったことによるものである。

最近3か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位：世帯、人、円、件)

区 分	元年度	30年度	29年度
世 帯 数 (年 平 均)	7,643	7,819	8,055
被 保 険 者 数 (年 平 均)	13,312	13,811	14,356
1 人 当 たり 保 険 税 調 定 額	104,177	102,226	108,573
1 人 当 たり 費 用 額	404,166	379,782	373,115
1 人 当 たり 保 険 給 付 費	340,384	316,584	309,556
1 人 当 たり レ セ プ ト 件 数	18.0	17.6	17.5

※ 1人当たり保険税調定額は介護保険分を除いた数値である。

1人当たりの保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	29年度
調 定 額	1,940,975	1,990,334	2,199,949
収 入 済 額	1,499,211	1,520,584	1,696,272
不 納 欠 損 額	30,059	29,260	34,398
収 入 未 済 額	411,705	440,490	469,279
収 入 率	77.2	76.4	77.1
(うち現年度賦課分)	95.4	94.3	94.9

雑入の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	29年度
調 定 額	4,184	9,223	6,610
収 入 済 額	3,139	8,202	5,822
不 納 欠 損 額	0	91	0
収 入 未 済 額	1,045	930	788
収 入 率	75.0	88.9	88.1

国民健康保険の加入状況を見ると、前年度に比べ世帯数及び被保険者数は減少しているが、一方で1人当たりの給付実績を見ると、保険給付費及びレセプト件数は、前年度より増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険税の収入状況を見ると、現年度賦課分の収入率は95.4%で前年度に比べ1.1ポイント増加しており、全体では77.2%で前年度に比べ0.8ポイント増加している。なお、収入未済額4億1,170万5千円、不納欠損額3,005万9千円となっており、前年度に比べ収入未済額は2,878万5千円減少し、不納欠損額は79万8千円増加している。

② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	149,683	143,577	△ 6,106	95.9	139,843	3,734	2.7
診療収入	78,479	78,293	△ 186	99.8	80,736	△ 2,443	△ 3.0
使用料及び手数料	382	381	△ 1	99.7	385	△ 4	△ 1.1
繰入金	63,504	57,881	△ 5,623	91.1	56,037	1,844	3.3
繰越金	41	41	0	101.1	96	△ 54	△ 56.7
諸収入	2,277	2,081	△ 196	91.4	2,589	△ 508	△ 19.6
市債	5,000	4,900	△ 100	98.0	0	4,900	皆増
歳 出	149,683	143,546	6,137	95.9	139,801	3,744	2.7
総務費	108,626	104,637	3,989	96.3	102,710	1,927	1.9
医業費	38,875	37,227	1,648	95.8	35,401	1,827	5.2
公債費	1,682	1,682	0	100.0	1,691	△ 9	△ 0.5
予備費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	32	—	—	41	△ 10	△ 23.7

歳入予算現額1億4,968万3千円に対し、歳入決算額は1億4,357万7千円で、差引610万6千円下回っている。

歳入決算の主なものは、診療収入7,829万3千円及び繰入金5,788万1千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると373万4千円(2.7%)増加している。その主なものは、阿那賀診療所の移転事業及び施設整備事業に係る病院事業債の起債による市債の増額によるものである。

歳出予算現額1億4,968万3千円に対し、歳出決算額は1億4,354万6千円で、差引613万7千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費1億463万7千円及び医業費3,722万7千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると374万4千円(2.7%)増加している。その主なものは、阿那賀診療所移転に係る実施設計業務委託による総務費の増額と医療用備品購入費の増額に伴う医業費の増額によるものである。

対象世帯・対象者数

(単位：世帯、人)

区 分	元年度	30年度	29年度
対 象 世 帯	1,231	1,242	1,260
対 象 者 数	2,706	2,797	2,874

患者数・診療日数の状況

(単位：人、日)

区 分	元年度	30年度	29年度
年 間 総 患 者 数	8,509	8,807	9,103
沼 島 診 療 所	2,163	2,191	2,201
阿 那 賀 診 療 所	4,034	4,266	4,483
伊 加 利 診 療 所	130	147	158
灘 診 療 所	2,182	2,203	2,261
診 療 日 数	696	702	700
沼 島 診 療 所	229	233	232
阿 那 賀 診 療 所	233	231	234
伊 加 利 診 療 所	48	49	45
灘 診 療 所	186	189	189
1 日 平 均 患 者 数	12.2	12.5	13.0
沼 島 診 療 所	9.4	9.4	9.5
阿 那 賀 診 療 所	17.3	18.5	19.2
伊 加 利 診 療 所	2.7	3.0	3.5
灘 診 療 所	11.7	11.7	12.0

4診療所の年間総患者数は8,509人で、前年度に比べ298人減少している。4診療所とも減少しているが、阿那賀診療所で232人減少している。

1日の平均患者数は12.2人で、前年度に比べ0.3人減少している。これは診療日数が前年度より6日減少したものの、年間総患者数の減少幅がそれ以上であったためである。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	745,625	721,834	△ 23,791	96.8	695,303	26,531	3.8
後期高齢者医療保険料	535,189	513,291	△ 21,898	95.9	469,324	43,967	9.4
使用料及び手数料	50	44	△ 6	87.3	54	△ 11	△ 19.4
繰 入 金	190,575	189,188	△ 1,387	99.3	203,136	△ 13,948	△ 6.9
繰 越 金	18,744	18,744	△ 0	100.0	20,263	△ 1,519	△ 7.5
諸 収 入	1,067	567	△ 500	53.2	387	180	46.6
県 支 出 金	0	0	0	—	2,138	△ 2,138	皆減
歳 出	745,625	702,295	43,330	94.2	676,559	25,736	3.8
総 務 費	4,852	4,223	629	87.0	7,041	△ 2,819	△ 40.0
広域連合負担金	738,113	696,999	41,114	94.4	669,113	27,886	4.2
諸 支 出 金	1,660	1,074	586	64.7	405	669	165.3
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	19,539	—	—	18,744	795	4.2

歳入予算現額7億4,562万5千円に対し、歳入決算額は7億2,183万4千円で、差引2,379万1千円下回っている。

歳入決算の主なものは、後期高齢者医療保険料5億1,329万1千円及び繰入金1億8,918万8千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると2,653万1千円(3.8%)増加している。その主な理由は、制度改正により軽減額が縮小したことに伴い、後期高齢者医療保険料が増額となったことによるものである。

歳出予算現額7億4,562万5千円に対し、歳出決算額は7億229万5千円で、差引4,333万円となっている。

歳出決算の主なものは、広域連合会負担金6億9,699万9千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると2,573万6千円(3.8%)増加している。その主な理由は、制度改正により軽減額が縮小した結果、後期高齢者医療保険料が増額したことに伴い、広域連合負担金が増額となったことによるものである。

後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

区 分	元年度			30年度		
	75才以上	65才以上75才 未満障害者	計	75才以上	65才以上75才 未満障害者	計
現役並み所得者	408	3	411	355	1	356
一 般	4,418	80	4,498	4,542	85	4,627
低所得	区分Ⅰ	1,478	63	1,541	66	1,569
	区分Ⅱ	2,019	68	2,087	65	2,001
計	8,323	214	8,537	8,336	217	8,553

保険給付費の状況

(単位：千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
保 険 給 付 費	8,472,315	8,058,691	413,624
1 人 当 た り の 給 付 費	1,043	983	60

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (A)/(B)	収入未済額	不納欠損額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	元	518,454	513,291	99.0	4,962	201
	30	474,650	469,324	98.9	4,166	1,160
	対前年度増減	43,804	43,967	0.1	796	△ 959

後期高齢者医療保険料の収入率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。また、収入済額は5億1,329万1千円で、前年度に比べ4,396万7千円増加している。収入未済額は496万2千円で、前年度に比べ79万6千円増加している。不納欠損額は20万1千円で前年度に比べ95万9千円減少している。

④ 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	4,963,669	4,882,129	△ 81,540	98.4	4,701,640	180,489	3.8
保 険 料	973,606	984,421	10,815	101.1	1,000,923	△ 16,502	△ 1.6
使用料及び手数料	1	100	99	9,976.7	91	9	10.1
国庫支出金	1,107,879	1,129,788	21,909	102.0	1,152,751	△ 22,963	△ 2.0
支払基金交付金	1,243,577	1,178,021	△ 65,556	94.7	1,156,771	21,250	1.8
県支出金	684,144	669,676	△ 14,468	97.9	648,091	21,585	3.3
財産収入	639	640	1	100.1	442	198	44.8
繰入金	791,685	756,777	△ 34,908	95.6	631,869	124,908	19.8
繰越金	155,267	155,267	0	100.0	100,450	54,817	54.6
諸収入	6,871	7,439	568	108.3	10,251	△ 2,813	△ 27.4
歳 出	4,963,669	4,744,400	219,269	95.6	4,546,373	198,027	4.4
総務費	92,944	86,283	6,661	92.8	79,524	6,759	8.5
保険給付費	4,450,654	4,248,371	202,283	95.5	4,118,797	129,574	3.1
地域支援事業費	218,413	209,097	9,316	95.7	218,649	△ 9,552	△ 4.4
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	0	—
基金積立金	122,734	122,734	0	100.0	64,262	58,472	91.0
公債費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸支出金	77,929	77,915	14	100.0	65,140	12,775	19.6
予備費	984	0	984	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	137,729	—	—	155,267	△ 17,538	△ 11.3

歳入予算現額 49 億 6,366 万 9 千円に対し、歳入決算額は 48 億 8,212 万 9 千円で、差引 8,154 万円下回っている。

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 11 億 7,802 万 1 千円、国庫支出金 11 億 2,978 万 8 千円、保険料 9 億 8,442 万 1 千円、繰入金 7 億 5,677 万 7 千円及び県支出金 6 億 6,967 万 6 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 1 億 8,048 万 9 千円 (3.8%) 増加している。その主なものは、繰入金及び繰越金の増額である。

歳出予算現額 49 億 6,366 万 9 千円に対し、歳出決算額は 47 億 4,440 万円で、差引 2 億 1,926 万 9 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 42 億 4,837 万 1 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 1 億 9,802 万 7 千円 (4.4%) 増加している。その主なものは、介護老人福祉施設及び介護医療院の新設による施設介護サービス費の増額、特定処遇改善加算の新設及び消費税引き上げによる介護報酬改定に伴う介護サービス費の増額、前年度分の介護給付費が見込みを下回ったことによる剰余金増加に伴う財政調整基金積立金の増額によるものである。

被保険者数等の状況

(単位：人)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
1 号 被 保 険 者 数	16,154	16,116	38
認 定 者 数	3,167	3,209	△ 42

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (A)/(B)	収入未済額	不納欠損額
保 険 料	元	1,003,266	984,421	98.1	15,400	3,445
	30	1,023,298	1,000,923	97.8	17,545	4,830
	対前年度増減	△ 20,032	△ 16,502	0.3	△ 2,145	△ 1,385

保険料の収入率は、98.1%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。また、収入済額は9億8,442万1千円で、前年度に比べ1,650万2千円減少している。収入未済額は1,540万円で前年度に比べ214万5千円減少している。不納欠損額は344万5千円で、前年度に比べ138万5千円減少している。

⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	38,892	36,643	△ 2,249	94.2	39,049	△ 2,406	△ 6.2
サービス収入	9,163	8,919	△ 244	97.3	9,939	△ 1,020	△ 10.3
分担金及び負担金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
寄 附 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰 入 金	27,599	25,719	△ 1,880	93.2	25,852	△ 133	△ 0.5
繰 越 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
諸 収 入	2,126	2,005	△ 121	94.3	3,258	△ 1,253	△ 38.4
歳 出	38,892	36,643	2,249	94.2	39,049	△ 2,406	△ 6.2
サービス事業費	37,879	36,643	1,236	96.7	39,049	△ 2,406	△ 6.2
基金積立金	1	0	1	0.0	0	0	—
公 債 費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	2	0	2	0.0	0	0	—
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額3,889万2千円に対し、歳入決算額は3,664万3千円で、差引224万9千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金2,571万9千円及びサービス収入891万9千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると240万6千円(6.2%)減少している。

歳出予算現額3,889万2千円に対し、歳出決算額は3,664万3千円で、差引224万9千円となっている。

歳出決算は、サービス事業費3,664万3千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると240万6千円(6.2%)減少している。

歳入歳出決算額が減少した主な理由は、歳入においては伊加利デイサービスの利用者が施設入所等により減少したことに伴うサービス収入の減額、主任介護支援専門員が年度途中に退職したことにより介護保険特別会計保険事業勘定からの人件費負担金が減額されたことに伴う諸収入の減額、歳出においては居宅介護支援事業所における嘱託・臨時職員数が減少したことに伴い、サービス事業費の居宅介護支援事業費が減額となったことによるものである。

サービス利用状況

(単位：人、件)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
伊加利デイサービス利用料	1,019	1,267	△ 248
要支援認定者のケアプラン作成	10,252	10,003	249

サービス利用状況は、伊加利デイサービス利用者1,019人、要支援認定者のケアプラン作成10,252件で、前年度に比べデイサービス利用者が248人減少、ケアプラン作成では249件増加している。

⑥ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	133,757	25,863	△ 107,894	19.3	34,459	△ 8,597	△ 24.9
財 産 収 入	133,756	1,964	△ 131,792	1.5	9,426	△ 7,462	△ 79.2
繰 越 金	1	23,899	23,898	著増	25,033	△ 1,134	△ 4.5
歳 出	133,757	1,980	131,777	1.5	10,560	△ 8,580	△ 81.3
企業団地開発事業費	133,757	1,980	131,777	1.5	10,560	△ 8,580	△ 81.3
歳入歳出差引額	—	23,883	—	—	23,899	△ 16	△ 0.1

歳入予算現額1億3,375万7千円に対し、歳入決算額は2,586万3千円で、差引1億789万4千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰越金2,389万9千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると859万7千円(24.9%)減少している。

歳出予算現額1億3,375万7千円に対し、歳出決算額は198万円で、差引1億3,177万7千円となっている。

歳出決算は、企業団地開発事業費198万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると858万円(81.3%)減少している。

歳入歳出決算額が減少した主な理由は、前年度は緑地帯(1,726㎡)の売却実績があったが、当年度は売却実績がなかったため、歳入においては土地売却収入の皆減、歳出においては一般会計繰出金の皆減となった。

企業団地売却の状況

(単位：区画)

区 分	区画数	既売却区画数	うち当年度売却区画数	未売却区画数
元 年 度	16	15	0	1
30 年 度	16	15	0	1
比 較	0	0	0	0

⑦ 産業廃棄物最終処分事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	133,697	143,991	10,294	107.7	147,112	△ 3,122	△ 2.1
使用料及び手数料	95,000	105,284	10,284	110.8	126,703	△ 21,420	△ 16.9
財 産 収 入	1,771	1,771	0	100.0	1,466	306	20.9
繰 越 金	36,904	36,903	△ 1	100.0	18,919	17,984	95.1
諸 収 入	22	32	10	145.0	24	8	34.3
歳 出	133,697	132,952	745	99.4	110,209	22,743	20.6
処分事業費	133,197	132,952	245	99.8	110,209	22,743	20.6
予 備 費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	11,039	—	—	36,903	△ 25,864	△ 70.1

歳入予算現額1億3,369万7千円に対し、歳入決算額は1億4,399万1千円で、差引1,029万4千円となっている。

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料1億528万4千円及び繰越金3,690万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると312万2千円(2.1%)減少している。その主なものは、繰越金が1,798万4千円増額となったものの、陶器くず及び建設残土の搬入量が減少したことに伴う使用料及び手数料が2,142万円の減額となったため減少したものである。

歳出予算現額1億3,369万7千円に対し、歳出決算額は1億3,295万2千円で、差引74万5千円となっている。

歳出決算は、処分事業費1億3,295万2千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると2,274万3千円(20.6%)増加している。その主なものは、施設維持造成工事及び堅溝柵嵩上げ工事の実施による工事請負費の増額並びに歳入増による基金積立金の増額によるものである。

稼働状況

(単位：t、%)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
埋 立 量	78,579.1	100,537.8	△ 21,958.7
陶 器 く ず	4,320.2	11,791.8	△ 7,471.6
建 設 廃 材	33,414.0	34,864.8	△ 1,450.8
建 設 残 土	40,844.9	53,881.2	△ 13,036.3
チ ケ ッ ト 販 売 量	79,510.2	99,119.0	△ 19,608.8
陶 器 く ず	4,159.3	11,890.8	△ 7,731.5
建 設 廃 材	33,657.8	32,481.7	1,176.1
建 設 残 土	41,693.1	54,746.5	△ 13,053.4
埋 立 率	91.6	89.0	2.6

⑧ ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	504,448	480,989	△ 23,459	95.3	452,398	28,591	6.3
分担金及び負担金	0	0	0	—	105	△ 105	皆減
使用料及び手数料	50,954	51,345	391	100.8	144,860	△ 93,515	△ 64.6
繰 入 金	448,875	425,077	△ 23,798	94.7	298,846	126,231	42.2
繰 越 金	26	27	1	103.7	1,787	△ 1,760	△ 98.5
諸 収 入	4,593	4,540	△ 53	98.8	6,800	△ 2,260	△ 33.2
歳 出	504,448	480,989	23,459	95.3	452,371	28,618	6.3
総 務 費	352,988	334,530	18,458	94.8	387,406	△ 52,876	△ 13.6
公 債 費	146,460	146,459	1	100.0	64,965	81,494	125.4
予 備 費	5,000	0	5,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	27	△ 27	△ 100.0

歳入予算現額5億444万8千円に対し、歳入決算額は4億8,098万9千円で、差引2,345万9千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金4億2,507万7千円及び使用料及び手数料5,134万5千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると2,859万1千円(6.3%)増加している。その主なものは、使用料及び手数料が9,351万5千円減額となったものの、繰入金が1億2,623万1千円増額となったため増加したものである。

歳出予算現額5億444万8千円に対し、歳出決算額は4億8,098万9千円で、差引2,345万9千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費3億3,453万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると2,861万8千円(6.3%)増加している。その主なものは、民間サービス移行の進展に伴い民間化推進事業費は減額となったものの、防災行政無線整備事業に係る市債の償還額が増額となったため増加したものである。

収入状況(収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (A)/(B)	収入未済額	不納欠損額
使用料及び手数料	元	52,324	51,345	98.1	979	0
	30	146,015	144,860	99.2	1,154	0
	対前年度増減	△ 93,691	△ 93,515	△ 1.1	△ 175	0

使用料及び手数料の収入率は98.1%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。また、収入済額は5,134万5千円で、前年度に比べ9,351万5千円減少している。収入未済額は97万9千円で、前年度に比べ17万5千円減少している。

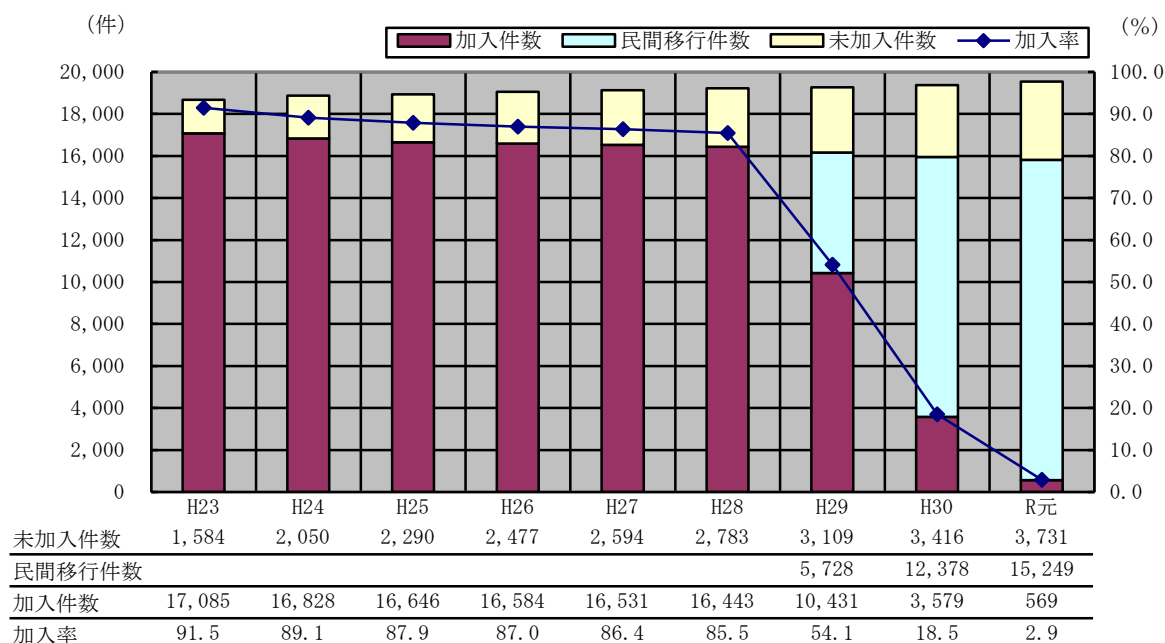
収入未済額のうち現年度分は12万7千円で、前年度に比べ25万1千円の減額となっており、基本使用料、セットトップボックス使用料、インターネット使用料において発生している。また、過年度分85万2千円は、前年度に比べ7万5千円の増額となっている。

加入状況の推移

(単位：世帯、件、%)

区分	対象世帯数	加入件数	加入率
23年度末	18,669	17,085	91.5
24年度末	18,878	16,828	89.1
25年度末	18,936	16,646	87.9
26年度末	19,061	16,584	87.0
27年度末	19,125	16,531	86.4
28年度末	19,226	16,443	85.5
29年度末	19,268	10,431	54.1
30年度末	19,373	3,579	18.5
元年度末	19,549	569	2.9

加入・未加入件数及び加入率の推移



平成23年度加入件数17,085件、加入率91.5%をピークに年々減少していたが、当年度も引き続き民間サービスへの移行促進を実施した結果、加入件数569件、加入率2.9%となった。加入件数は、前年度に比べ3,010件減少しており、このうち2,871件がケーブルテレビから民間サービスへ移行している。また、加入率も前年度に比べ15.6ポイント減少している。

ケーブルネットワーク淡路としてのサービスが当年度末をもって終了することに伴い、当年度の加入件数である569件は、令和2年4月1日時点において0件となる。なお、この569件のうち、民間移行件数は354件である。

⑨ 国民宿舎事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	67,309	66,800	△ 509	99.2	84,827	△ 18,027	△ 21.3
財 産 収 入	106	106	△ 0	99.5	0	106	皆増
繰 入 金	20,489	20,489	0	100.0	0	20,489	皆増
繰 越 金	16,770	16,770	0	100.0	0	16,770	皆増
諸 収 入	29,944	29,335	△ 609	98.0	84,827	△ 55,491	△ 65.4
使用料及び手数料	0	100	100	-	0	100	皆増
歳 出	67,309	61,249	6,060	91.0	68,057	△ 6,808	△ 10.0
慶野松原荘管理費	45,060	40,410	4,650	89.7	17,229	23,181	134.5
海水浴場管理費	9,643	8,733	910	90.6	8,331	402	4.8
諸 支 出 金	12,106	12,106	0	100.0	42,497	△ 30,391	△ 71.5
予 備 費	500	0	500	0.0	0	0	-
歳入歳出差引額	-	5,551	-	-	16,770	△ 11,219	△ 66.9

歳入予算現額6,730万9千円に対し、歳入決算額は6,680万円で、差引50万9千円となっている。

歳入決算の主なものは、諸収入2,933万5千円及び繰入金2,048万9千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると1,802万7千円(21.3%)減少している。その主なものは、繰入金、繰越金がそれぞれ2,048万9千円、1,677万円の皆増となったものの、消費税還付金及び企業会計清算金が皆減になったこと等に伴い諸収入が5,549万1千円の減額となったため減少したものである。

歳出予算現額6,730万9千円に対し、歳出決算額は6,124万9千円で、差引606万円となっている。

歳出決算の主なものは、慶野松原荘管理費4,041万円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると680万8千円(10.0%)減少している。その主なものは、補修工事の実施に伴い慶野松原荘管理費が2,318万1千円増額となったものの、基金積立金の減少に伴い諸支出金が3,039万1千円減額となったため減少したものである。

慶野松原荘利用の状況

(単位：人、千円)

区 分	元年度	30年度	対前年度増減
年 間 宿 泊 者 数	12,535	11,395	1,140
1 日 平 均 宿 泊 者 数	35	31	4
1 日 最 大 宿 泊 者 数	170	171	△ 1
宿 泊 売 上 額	118,670	136,183	△ 17,513
年 間 休 憩 者 数	9,159	11,453	△ 2,294
1 日 平 均 休 憩 者 数	26	32	△ 6
1 日 最 大 休 憩 者 数	152	169	△ 17
休 憩 売 上 額	45,063	83,799	△ 38,736

⑩ 広田財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	242	149	△ 93	61.6	184	△ 35	△ 19.1
財産収入	7	18	11	256.2	18	0	0.4
財産造成収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰入金	139	39	△ 100	27.9	139	△ 100	△ 72.1
繰越金	94	92	△ 2	98.2	27	65	236.8
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	242	149	93	61.6	92	57	62.0
総務費	145	52	93	35.9	63	△ 11	△ 17.5
諸支出金	97	97	0	100.0	29	68	234.5
歳入歳出差引額	—	0	—	—	92	△ 92	△ 100.0

歳入予算現額 24 万 2 千円に対し、歳入決算額は 14 万 9 千円で、差引 9 万 3 千円下回っている。
歳入決算の主なものは、繰越金 9 万 2 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 3 万 5 千円 (19.1%) 減少している。その主なものは、
財政調整基金取崩額の減に伴う繰入金 10 万円の減額によるものである。

歳出予算現額 24 万 2 千円に対し、歳出決算額は 14 万 9 千円で、差引 9 万 3 千円となっている。
歳出決算の主なものは、財政調整基金積立金の諸支出金 9 万 7 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 5 万 7 千円 (62.0%) 増加している。その主なものは、
歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の増に伴う諸支出金 6 万 8 千円の増額によるものである。

⑪ 福良財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	15,419	16,025	606	103.9	17,627	△ 1,602	△ 9.1
財産収入	10,891	11,501	610	105.6	12,602	△ 1,102	△ 8.7
繰入金	436	436	0	100.1	1,921	△ 1,485	△ 77.3
繰越金	4,090	4,088	△ 2	100.0	3,104	984	31.7
諸収入	2	0	△ 2	0.1	0	0	0.0
歳 出	15,419	14,575	844	94.5	13,539	1,036	7.7
総務費	11,034	10,190	844	92.4	10,100	90	0.9
諸支出金	4,385	4,385	0	100.0	3,439	946	27.5
歳入歳出差引額	—	1,450	—	—	4,088	△ 2,638	△ 64.5

歳入予算現額 1,541 万 9 千円に対し、歳入決算額は 1,602 万 5 千円で、差引 60 万 6 千円となっ
ている。

歳入決算の主なものは、財産収入 1,150 万 1 千円、繰入金 43 万 6 千円及び繰越金 408 万 8 千

円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると 160 万 2 千円 (9.1%) 減少している。その主なものは、財政調整基金繰入金の皆減に伴う繰入金 148 万 5 千円の減額によるものである。

歳出予算現額 1,541 万 9 千円に対し、歳出決算額は 1,457 万 5 千円で、差引 84 万 4 千円となっている。

歳出決算は、委員報酬、福良まちづくり振興補助金等の総務費 1,019 万円及び財政調整基金積立金の諸支出金 438 万 5 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると 103 万 6 千円 (7.7%) 増加している。その主なものは、歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の増に伴う諸支出金 94 万 6 千円の増額によるものである。

収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (A)/(B)	収入未済額	不納欠損額
財 産 収 入	元	12,713	11,501	90.5	1,212	0
	30	13,702	12,602	92.0	1,100	0
	対前年度増減	△ 990	△ 1,102	△ 1.5	112	0

駐車場契約の状況

(単位：台、%)

区 分	駐車台数	契約台数	契約率
元 年 度	202	118	58.4
30 年 度	202	120	59.4
比 較	0	△ 2	△ 1.0

財産収入の収入率は 90.5% で、前年度に比べ 1.5 ポイント減少している。また、収入未済額は 121 万 2 千円で、前年度に比べ 11 万 2 千円増加している。駐車場の契約台数は 2 台減少し、契約率も 1.0 ポイント減少している。

⑫ 北阿万財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元 年 度 予 算 現 額 (A)	元 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額 に対する割合 (歳出) 予算執 行率	30 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	930	926	△ 4	99.6	862	64	7.4
財 産 収 入	99	97	△ 2	98.0	88	9	9.7
繰 越 金	330	329	△ 1	99.7	274	55	20.2
諸 収 入	501	500	△ 1	99.8	500	0	0.0
歳 出	930	614	316	66.0	533	80	15.1
総 務 費	503	187	316	37.1	158	28	18.0
諸 支 出 金	427	427	0	100.0	375	52	13.9
歳入歳出差引額	—	312	—	—	329	△ 17	△ 5.0

歳入予算現額93万円に対し、歳入決算額は92万6千円で、差引4千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰越金32万9千円及び諸収入50万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると6万4千円(7.4%)増加している。その主なものは、繰越金5万5千円の増額によるものである。

歳出予算現額93万円に対し、歳出決算額は61万4千円で、差引31万6千円となっている。

歳出決算は、委員報酬、財産管理費等の総務費18万7千円及び財政調整基金積立金の諸支出金42万7千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると8万円(15.1%)増加している。その主なものは、歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の増に伴う諸支出金5万2千円の増額によるものである。

⑬ 沼島財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	元年度 予算現額 (A)	元年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	30年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	383	676	293	176.6	369	307	83.2
財産収入	250	546	296	218.5	174	372	213.1
繰入金	7	7	△0	99.1	70	△63	△90.1
繰越金	125	123	△2	98.6	125	△2	△1.3
諸収入	1	0	△1	0.0	0	0	—
歳 出	383	251	132	65.5	246	5	2.0
総務費	252	120	132	47.6	118	2	1.7
諸支出金	131	131	0	100.0	128	3	2.3
歳入歳出差引額	—	425	—	—	123	302	245.1

歳入予算現額38万3千円に対し、歳入決算額は67万6千円で、差引29万3千円となっている。

歳入決算は、財産収入54万6千円、繰越金12万3千円及び繰入金7万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比較すると30万7千円(83.2%)増加している。その主なものは、過年度分の土地使用料を徴収したことに伴う財産収入37万2千円の増額によるものである。

歳出予算現額38万3千円に対し、歳出決算額は25万1千円で、差引13万2千円となっている。

歳出決算は、委員報酬の総務費12万円及び財政調整基金積立金の諸支出金13万1千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比較すると5千円(2.0%)増加している。その主なものは、財政調整基金積立金3千円の増額によるものである。

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載の公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品）は、次の表のとおりである。

財産の一覧（一般会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）	3,437,345.33㎡	7,254.44㎡	3,444,599.77㎡
建物延面積	287,675.16㎡	1,140.70㎡	288,815.86㎡
有価証券	20,000千円		20,000千円
出資による権利	6,765,783千円	22,160千円	6,787,943千円
車両等	一般車両（うちその他車両）	147台（11台）	149台（11台）
	消防関係（うち小型動力ボツア）	206台（99台）	206台（99台）
物 品	408品	5品	413品
債 権	13,468千円	△ 2,062千円	11,406千円

※ 物品は1品100万円以上

財産の一覧（特別会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）	6,803,391.98㎡		6,803,391.98㎡
建物延面積	7,672.86㎡		7,672.86㎡
一般車両（うちその他車両）	16台（1台）	△ 4台（0台）	12台（1台）
物 品	50品	△ 1品	49品

※ 物品は1品100万円以上

一般会計では、土地面積は7,254.44㎡増加している。これは、灘黒岩水仙郷の倉川駐車場用地購入による増、賀集八幡公園用地購入及び寄附による増があったことなどによるものである。

建物延面積は1,140.70㎡増加している。これは、市保育所施設整備事業の実施による増があったことなどによるものである。

公用車については、2台を購入し、4台を廃車とし、4台を特別会計から一般会計へ所管替えを行った結果、一般会計で前年度から2台増の149台となった。

5 財政指標（普通会計）

区 分	元年度	30年度	差引増減
経常収支比率	93.2%	94.2%	△ 1.0%
実質公債費比率	14.1%	14.1%	0.0%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、当年度は93.2%で、前年度（94.2%）に比べ1.0ポイント改善している。これは、比率の分子（歳出）において、人件費や操出金の増があったものの、繰上償還による公債費の減、物件費や扶助費などの減により経常経費が1億9,854万3千円減少した一方、比率の分母（歳入）において、幼児教育無償化に伴う臨時特例交付金の増をはじめ、地方税、地方消費税交付金、地方交付税のうち普通交付税などの増により経

常経費充当一般財源額が1億982万6千円増加したため、当比率は改善することとなった。

実質公債費比率は、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標であり、当年度は前年度と同率の14.1%となっている。これは、計画的な繰上償還により、比率算定の分子である元利償還金が減少し、当年度の単年度比率は13.0%と大きく改善されたが、3年前の単年度比率も13.2%と同程度に低かったことから、結果として3か年平均で求められる当比率に変動はなかった。

当年度の市債についてみると、一般会計で各事業の実施に伴い公共事業等債及び合併特例事業債等、それぞれの事業に係る総額28億770万円の起債をしている。また、償還金については6億6,524万4千円の繰上償還を行ったことにより、市債残高を縮減し、今後の公債費負担について軽減を図った。

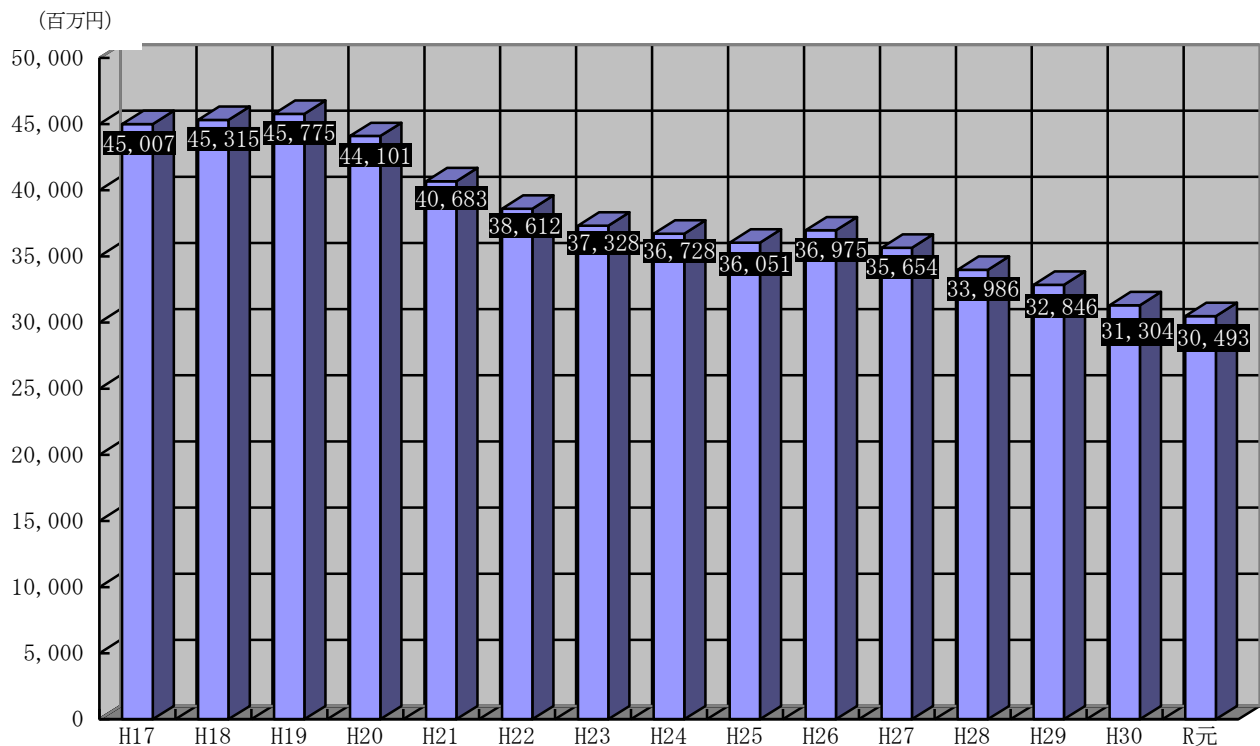
令和元年度末の一般会計の市債残高は304億9,332万4千円で、前年度と比べ8億1,104万1千円減少した。

地方債残高表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	小計	企業会計	合計
29年度末	32,845,779	2,224,690	35,070,469	26,785,788	61,856,257
30年度末	31,304,365	2,167,640	33,472,005	26,671,027	60,143,032
元年度末	30,493,324	2,034,115	32,527,439	26,148,914	58,676,353

市債残高の推移（一般会計）



第3 審査意見

1 総括

令和元年度一般会計の決算額は、歳入 276 億 254 万 7 千円に対し、歳出 268 億 3,250 万 2 千円で、歳入では市債、県支出金、繰越金などの増、歳出では投資的経費、積立金、繰出金などの増があり、いずれも前年度と比較して増加している。また、歳入歳出の差引額 7 億 7,004 万 5 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,628 万円を除いた実質収支は 6 億 3,376 万 5 千円の黒字、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 6 億 6,970 万 3 千円を差し引いた単年度収支は 3,593 万 8 千円の赤字、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額 1,409 万 6 千円及び地方債の繰上償還額 6 億 6,524 万 4 千円を加えた実質単年度収支は 6 億 4,340 万 2 千円の黒字となっている。

歳入については、全体の 33.4%を占める地方交付税のうち普通交付税は、これまで特例措置である合併算定替によって増額をされてきたが、当年度は合併特例期間の終了により合併算定替による増加額が 9 割縮減された一方、前年度に比べて交付基準額である基準財政需要額と基準財政収入額の差額が大きくなったことなどから、前年度に比べて 0.7%の増となった。歳入の 20.7%を占める市税は、農業所得、給与所得、営業所得の増加により個人市民税は増収となったが、製造業やサービス業に係る法人市民税等が減収となったことで、当年度の市民税は減収となった。固定資産税については、地価の下落傾向が続いており、また家屋評価替の減価等によって、今後も増収は期待できず、市たばこ税も年々減少している。

歳出を性質別構成率で見ると、義務的経費 41.5%、補助費等 16.1%、物件費 15.1%、投資的経費 13.2%、繰出金 9.4%、その他 4.7%となっている。義務的経費は、前年度に比べて 2 億 5,036 万 8 千円 (2.2%) 減、歳出全体に占める割合も 3.0 ポイント減少した。

今後の財政状況の見通しとしては、平成 27 年国勢調査における市内の人口増減率は△5.86% (対平成 22 年国勢調査) と、年々人口が減少していることから、地方交付税や市税への影響など収入の減少が予測される。一方、公共施設等の更新に係る経費や、高齢化のさらなる進展による医療や介護などに係る社会保障経費をはじめとする支出は増加すると見込まれる。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、今後の感染状況の推移や終息時期も不透明であることから、本市の財政運営への影響が懸念される。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度に比べ 1.0 ポイント改善し 93.2%となったが、依然として高い水準にあり、今後もこの水準で推移することが予測されることから、財政硬直化の厳しい状況にあるといわざるを得ない。このことから、財政計画の着実な実施により、引き続き緊急性と優先順位を厳しく精査し、限られた財源の効率的な活用を図りながら、健全な財政運営を堅持するよう努められたい。また、今後さらに厳しさを増すであろう財政状況に対応していくためには、高度な知識と行政能力を持った人材をより多く育成することが必要不可欠であると思われることから、職員教育・研修により一層注力されたい。

最後に、地方自治法第 2 条第 14 項の規定を念頭に、最小の経費で最大の効果を挙げるよう経済性・効率性・有効性を高め、行政基盤の強化及び健全で持続可能な財政運営を組織的に取り組まれるよう要望して総括とする。

2 指摘・要望事項

(1) 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額や不納欠損額の増加は、市民の納税等への不公平感や市の行政に対する不信感にもつながりかねないことから、未収金対策についてはこれまでも意見を述べてきたところである。本市においては、平成31年4月に市税等・市債権の滞納対策を所管する収納対策室を設置し収入未済額縮減に係る課題解決の迅速化に努められており、この取組は評価できるものである。当年度の市税収入率は91.9%であり、前年度に比べ0.6ポイント増加している。この数値は、前々年度から前年度への増加率と同率ではあるが、滞納整理事務の効率化に向けた業務改善、差押等の滞納整理を積極的に行った結果、滞納処分件数、差押による換価額ともに前年度より増加しており、また、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納整理にも着手されている。

しかしながら、平成30年度における個人市民税及び固定資産税の収入率を見ると、両税とも兵庫県平均を大きく下回っており、一刻も早く成果が求められるところであることから、収納率向上に向けたさらなる取組を要望するものである。

(2) 自主財源の確保について

自主財源のうち、ふるさと南あわじ応援寄附金については、ふるさと納税イベントへの参加、企業訪問、ポータルサイトの追加、紹介レターの発送などに取り組んだ結果、寄附件数は19,707件、寄附金額は4億8,523万7千円となり、これは前年度に比べ9,374件（90.7%）、1億2,436万1千円それぞれ増加している。寄附件数については、これまでの最多であった平成27年度の10,822件を大きく上回っている。このことは、本市の魅力や本寄附金の使途である少子対策、子育て支援、淡路人形浄瑠璃の保存伝承、定住促進等の施策についての発信が成功したものと評価できるものである。

今後も引き続き、寄附金の本来の趣旨を前提として、本市がより多くの方に応援していただけるよう情報発信等の取組を進めるとともに、その方々に末永く応援していただけるような仕組みの構築に努められたい。

(3) 公共施設等の管理運営について

過去に建設された公共施設等の更新問題は、地方公共団体の厳しい財政状況と相まって全国的な課題となっている。本市においても、現存の公共施設等は1960～80年代に建設されたものが多く、中でも昭和56年（1981年）以前に建設された施設が全体の約3割を占めていることから、大規模修繕や建替えなどの大量更新の時期が迫っている。このような状況を受け、市には公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが求められており、同時にこれを厳しい財政状況の中で行うことも課されている。

本市では、平成28年12月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき取り組まれているところであるが、住民や議会との情報共有を進め、他の地方公共団体における先行事例・成功事例を十分研究するなどによって、公共施設等の計画的かつ最適な管理運営に努められたい。

(4) 義務的経費について

義務的経費は、人件費、公債費及び扶助費からなり、非弾力的な性格の強い経費である。義務的経費比率は、これらの義務的経費が歳出総額に占める割合で表されるが、この比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強くなり、財政構造の健全化を図る上で大きな障害となる。

当年度決算については、前年度に比べ人件費 4,092 万 6 千円 (1.1%) 増、扶助費 1,440 万円 (0.4%) 増、公債費 3 億 569 万 4 千円 (7.3%) 減となり、合計で 2 億 5,036 万 8 千円 (2.2%) 減の 111 億 2,317 万 2 千円となった。これに伴って、歳出総額に占める義務的経費の構成比は前年度に比べ 3.0 ポイント減の 41.5%となっている。

さらに、地方税や地方交付税などの経常一般財源等が義務的経費などの経常経費にどの程度費やされているかを示す経常収支比率は、低いほど財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを表す指数である。本市の経常収支比率は、平成 29 年度 91.4%、平成 30 年度 94.2%、令和元年度 93.2%で、近年の悪化傾向には歯止めがかかった形となったものの、依然高い水準であり、財政の硬直化が進行していることが分かる。今後、義務的経費の増加や普通交付税の減収が見込まれ、財政の硬直化がより深刻になっていくと懸念されることから、経常経費の削減と一般財源の確保等により健全な財政運営に努められたい。

(5) 補助金交付について

補助金の交付については、公益上必要な場合に特定の団体・個人に対価なく交付する公金である。交付に当たっては公益性や公平性を確保するとともに、より透明性の高い運用が求められており、これまでも決算審査、定期・行政監査や財政援助団体等監査において、補助金交付事務の適正な執行について意見を述べてきたところである。

このことについては、予算編成時にも財政担当から特に注意喚起するなど、取組を進められているところであるが、年月の経過や新型コロナウイルスの感染拡大などの特殊要因によって補助金交付を取り巻く状況に大きな変化が生ずるような場合もあると思われることから、補助金根拠の明確化、補助金交付時における審査体制の充実、補助効果の検証など、より一層補助金交付事務の適正な執行に努められたい。

(6) 翌年度への繰越額について

一般会計歳出予算における翌年度への繰越額は、15億2,005万5千円であり、前年度比7,869万8千円 (5.5%) 増となっている。

前年度に比べ増加している主なものは、小学校大規模改修工事について国の翌年度当初予算追加配分対象事業となったことなどによる教育費 3 億 9,936 万円 (204.5%) 増、排水施設整備工事について県との工事調整や地元調整に時間を要したことに伴う遅れなどによる土木費 1 億 624 万 9 千円 (30.3%) 増などとなっている。

繰越金の額は、平成 26 年度以降約 9 億円から 15 億円で推移しており、国の補正予算に伴う事業によるものや地元調整のほか計画・設計に関する諸条件の調整に日数を要したことなどの理由によるものも例年同様に見受けられることから、計画段階において関係機関等との十分な調整を行うなど、的確な計画立案による最適な予算の措置及び効率的な執行により、早期の事業完了については事業による効果の早期発現に努められたい。

(7) 不用額について

一般会計歳出予算における不用額は、12億3,211万4千円であり、前年度比で2億2,480万3千円(22.3%)増と大きく増加している。

前年度に比べ増加している主なものは、GIGAスクール構想に基づく校内ネットワーク整備更新について新型コロナウイルスの感染拡大による状況の変化に伴い整備方法が変更となったことなどによる教育費1億3,875万5千円(60.4%)増、プレミアム商品券販売事業について販売期限前の駆け込み需要の予測が困難であったことにより全体の販売予測を下回ったことなどによる商工費5,889万8千円(316.2%)増、市保育所施設整備事業について当初の設計額より安価となり入札減が生じたことなどによる民生費5,650万2千円(42.3%)増となっている。

財政状況が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時的確な見直しによる不用額の縮減については、これまでも繰り返し意見を述べてきたところである。新型コロナウイルスの感染拡大など予測が困難である事情を含むものもあることは承知しているが、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適宜補正等を行うなど、効率的な予算の執行に最大限努められたい。

(8) 特別会計について

- ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計保険事業勘定について、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るため、今後も保険税及び保険料における収入率の向上に努められたい。
- ② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定について、医療機関の乏しい地域の医療拠点としての役割を果たすとともに、公衆衛生の向上及び疾病の予防に努めることにより、地域住民の健康維持に寄与している。令和元年度末時点の対象人口は4地域合わせて2,706人であり、年度中の患者延べ人数は8,509人であった。いずれの数値も減少傾向が続いているが、前述のとおり地域へ果たす役割は大きいことから、今後も治療と予防の一体提供を図り、持続可能な地域医療の確保を第一に効率的な運営に努められたい。
- ③ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定について、高齢化が進むなか、介護サービスを必要とする人も増加の傾向にある。また、本市においては比較的要支援認定者が多い傾向があるため、地域包括支援センターが行うケアプラン作成に係るサービス提供は重要な役割を担っている。今後も、市直営サービスの提供を通じて老人福祉の増進及び介護予防に取り組まれるとともに、介護支援等きめ細かな介護サービスの提供に努められたい。
- ④ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定について、住宅団地は既に完売となっており、未売却区画は本勘定における企業団地の1区画のみとなっている。今後も引き続き企業情報の収集を実施するなどして、早期完売につながるよう取り組んでいただきたい。
- ⑤ 産業廃棄物最終処分事業特別会計について、令和元年度末時点の最終処分場埋立率は、91.6%(前年度末89.0%)となっている状況である。今後の運営等を含めた事業計画について、速やかに検討されるよう要望する。
- ⑥ ケーブルテレビ事業特別会計について、事業は令和元年度末をもって廃止され、民間化されたところである。これによって、本会計が保有していた公有財産、物品、剰余金、債権及び債務は、市一般会計が継承することになる。今後は、ケーブルテレビ伝送路施設の譲与に向けた準備や未収となっている基本使用料等の徴収などの事務について、遺漏のないよう適切に執行

されたい。

- ⑦ 国民宿舎事業特別会計について、指定管理者制度を活用した事業運営に移行して2年目となる当年度は、指定管理者の事業収支が約1,400万円の赤字となるなど業績が伸び悩んでいる状況である。新型コロナウイルス感染拡大による影響も大きいと思われるが、指定管理者と協力し中長期的視点に基づいた計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

(9) その他

審査付託後に決算付属資料等の誤記などによる数値訂正や資料の差し替えが多く見受けられた。資料等の作成に当たっては、提出前の慎重な確認を十分行うようお願いする。

一般会計及び特別会計

資料編

別表1

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
1. 市 税	5,697,026	6,226,567	5,723,793	20.7	5,764,034	△ 40,241	△ 0.7
2. 地 方 譲 与 税	283,100	293,155	293,155	1.1	292,541	614	0.2
3. 利 子 割 交 付 金	14,000	5,574	5,574	0.0	10,755	△ 5,181	△ 48.2
4. 配 当 割 交 付 金	36,000	36,108	36,108	0.1	32,254	3,854	11.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000	19,323	19,323	0.1	25,633	△ 6,310	△ 24.6
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	810,000	791,780	791,780	2.9	822,273	△ 30,493	△ 3.7
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000	60,942	60,942	0.2	129,505	△ 68,563	△ 52.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	17,167	17,167	0.1	0	17,167	皆増
9. 地 方 特 例 交 付 金	158,201	182,725	182,725	0.7	21,474	161,251	750.9
10. 地 方 交 付 税	9,176,994	9,231,936	9,231,936	33.4	9,182,863	49,073	0.5
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	8,050	8,050	0.0	8,654	△ 604	△ 7.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	96,007	97,436	96,170	0.3	90,219	5,951	6.6
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	434,676	453,391	436,470	1.6	434,836	1,633	0.4
14. 国 庫 支 出 金	2,396,271	2,082,072	2,082,072	7.5	1,953,383	128,690	6.6
15. 県 支 出 金	2,713,365	2,379,966	2,379,966	8.6	2,014,559	365,406	18.1
16. 財 産 収 入	84,924	86,634	86,548	0.3	93,049	△ 6,501	△ 7.0
17. 寄 附 金	516,946	500,940	500,940	1.8	374,109	126,831	33.9
18. 繰 入 金	1,332,491	1,202,879	1,202,879	4.4	1,528,461	△ 325,582	△ 21.3
19. 繰 越 金	723,474	723,474	723,474	2.6	449,424	274,050	61.0
20. 諸 収 入	902,496	982,131	915,775	3.3	730,607	185,168	25.3
21. 市 債	4,083,700	2,807,700	2,807,700	10.2	2,333,500	474,200	20.3
合 計	29,584,671	28,189,951	27,602,547	100.0	26,292,134	1,310,413	5.0

別表2

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,723,793	20.7	5,764,034	△ 40,241	△ 0.7
	分担金及び負担金	96,170	0.3	90,219	5,951	6.6
	使用料及び手数料	436,470	1.6	434,836	1,633	0.4
	財 産 収 入	86,548	0.3	93,049	△ 6,501	△ 7.0
	寄 附 金	500,940	1.8	374,109	126,831	33.9
	繰 入 金	1,202,879	4.4	1,528,461	△ 325,582	△ 21.3
	繰 越 金	723,474	2.6	449,424	274,050	61.0
	諸 収 入	915,775	3.3	730,607	185,168	25.3
自 主 財 源 計		9,686,049	35.1	9,464,740	221,309	2.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	293,155	1.1	292,541	614	0.2
	利 子 割 交 付 金	5,574	0.0	10,755	△ 5,181	△ 48.2
	配 当 割 交 付 金	36,108	0.1	32,254	3,854	11.9
	株式等譲渡所得割交付金	19,323	0.1	25,633	△ 6,310	△ 24.6
	地方消費税交付金	791,780	2.9	822,273	△ 30,493	△ 3.7
	自動車取得税交付金	60,942	0.2	129,505	△ 68,563	△ 52.9
	環境性能割交付金	17,167	0.1	0	17,167	皆増
	地方特例交付金	182,725	0.7	21,474	161,251	750.9
	地 方 交 付 税	9,231,936	33.4	9,182,863	49,073	0.5
	交通安全対策特別交付金	8,050	0.0	8,654	△ 604	△ 7.0
	国 庫 支 出 金	2,082,072	7.5	1,953,383	128,690	6.6
	県 支 出 金	2,379,966	8.6	2,014,559	365,406	18.1
	市 債	2,807,700	10.2	2,333,500	474,200	20.3
依 存 財 源 計		17,916,498	64.9	16,827,394	1,089,104	6.5
合 計		27,602,547	100.0	26,292,134	1,310,413	5.0

別表3

款 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	前年度決算額	構成比率	差引増減額	増減率
議 会 費	200,431	198,221	0.7	196,105	0.8	2,116	1.1
総 務 費	3,069,209	2,923,665	10.9	2,709,376	10.6	214,289	7.9
民 生 費	7,565,428	7,366,324	27.5	6,946,412	27.2	419,912	6.0
衛 生 費	1,593,107	1,528,037	5.7	1,761,622	6.9	△ 233,585	△ 13.3
労 働 費	7,328	6,897	0.0	6,657	0.0	240	3.6
農 林 水 産 業 費	2,943,177	2,504,529	9.3	2,138,883	8.4	365,646	17.1
商 工 費	610,528	524,905	2.0	480,734	1.9	44,171	9.2
土 木 費	3,033,035	2,404,487	9.0	2,271,690	8.9	132,797	5.8
消 防 費	1,272,864	1,244,614	4.6	1,012,818	4.0	231,796	22.9
教 育 費	4,029,611	3,066,448	11.4	2,815,984	11.0	250,464	8.9
災 害 復 旧 費	109,762	88,879	0.3	134,308	0.5	△ 45,429	△ 33.8
公 債 費	3,888,581	3,887,963	14.5	4,193,547	16.4	△ 305,584	△ 7.3
諸 支 出 金	1,239,084	1,087,533	4.1	900,522	3.5	187,011	20.8
予 備 費	22,525	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	29,584,671	26,832,502	100.0	25,568,659	100.0	1,263,843	4.9

特別会計別歳入歳出決算（実質収支）状況

(単位：千円、%)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,828,204	6,764,196	64,008	0	64,008
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	143,577	143,546	31	0	31
後期高齢者医療特別会計	721,834	702,295	19,539	0	19,539
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,882,129	4,744,400	137,729	0	137,729
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	36,643	36,643	0	0	0
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	25,863	1,980	23,883	0	23,883
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	143,991	132,952	11,039	0	11,039
ケーブルテレビ事業 特別会計	480,989	480,989	0	0	0
国民宿舎事業特別会計	66,800	61,249	5,551	4,600	951
広田財産区特別会計	149	149	0	0	0
福良財産区特別会計	16,025	14,575	1,450	0	1,450
北阿万財産区特別会計	926	614	312	0	312
沼島財産区特別会計	676	251	425	0	425
合 計	13,347,808	13,083,837	263,970	4,600	259,370

特別会計別繰入繰出状況

(単位：千円)

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	369,191	379,322	△ 10,131	—	—	—
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	37,800	36,222	1,578	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	189,188	203,136	△ 13,948	545	69	476
介護保険特別会計 保険事業勘定	681,541	631,869	49,672	0	3	△ 3
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	25,719	25,852	△ 133	—	—	—
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	—	—	—	0	8,997	△ 8,997
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	—	—	—	—	—	—
ケーブルテレビ事業 特別会計	425,077	298,846	126,231	—	—	—
国民宿舎事業特別会計	—	—	—	—	—	—
広田財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
福良財産区特別会計	436	418	18	—	—	—
北阿万財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
沼島財産区特別会計	7	7	0	—	—	—
合 計	1,728,960	1,575,672	153,288	545	9,069	△ 8,524

令和元年度 南あわじ市基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法(昭和22年法律第67号)、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

2 審査の種類

基金運用状況審査

3 審査の対象

令和元年度南あわじ市基金運用状況

4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

(1) 形式審査

ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者等が保管する台帳等と一致し正確であるか。

イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

(2) 内容審査

ア 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

イ 違法、不当な運用はないか。

ウ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に関する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

5 審査の実施内容

(1) 審査の期間等

ア 期間 令和2年7月1日から令和2年8月18日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和2年7月21日

イ 場所 南あわじ市役所監査委員事務局執務室、303会議室

(2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された基金運用の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも基金の運用状況等について、確実かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

第2 審査の結果

第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であり、基金の運用が法令等に従って確実かつ効率的に行われていると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

基金一覧表

特定目的基金（一般会計）

（単位：千円）

区 分	元年度末残高	30年度末残高	比較増減
財政調整基金	2,808,446	2,794,350	14,096
減債基金	934,060	982,647	△ 48,587
公共施設等整備基金	1,124,364	1,288,717	△ 164,353
地域福祉基金	109,598	110,698	△ 1,100
ふるさとまちづくり基金	931,878	829,082	102,796
滝川文化振興基金	90,940	90,060	880
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027	1,027	0
慶野松原松林保全基金	8,722	8,678	44
淡路鳴門岬公園開発基金	616,842	559,006	57,836
下水道基金	5,944	5,914	30
地域振興基金	2,700,000	2,700,000	0
水道事業調整基金	603,170	662,256	△ 59,086
淡路ファームパークイングランドの丘基金	144,921	155,618	△ 10,697
子ども未来基金	507	25,379	△ 24,872
サンライズ淡路基金	28,455	13,941	14,514
農業振興基金	140,706	140,000	706
森林環境基金	2,976	0	2,976
合 計	10,252,556	10,367,373	△ 114,817

特定目的基金（特別会計）

（単位：千円）

区 分	元年度末残高	30年度末残高	比較増減
国民健康保険特別会計財政調整基金	150,654	217,311	△ 66,657
介護保険特別会計財政調整基金	305,199	257,701	47,498
産業廃棄物最終処分場基金	790,324	713,496	76,828
国民宿舎基金	34,114	42,497	△ 8,383
広田財産区財政調整基金	1,642	1,584	58
福良財産区財政調整基金	123,322	118,937	4,385
北阿万財産区財政調整基金	39,520	39,093	427
沼島財産区財政調整基金	2,579	2,448	131
合 計	1,447,354	1,393,067	54,287

定額運用基金

（単位：千円）

区 分	元年度末残高	30年度末残高	比較増減
土地開発基金	500,000	500,000	0
うち現金	223,872	223,872	0
うち土地（価格）	276,128	276,128	0

基金の総額は121億9,991万円で、前年度と比べ6,053万円減額となっている。

また、決算年度中基金取崩額は13億7,894万2千円で、主に減債基金5億275万2千円、ふ

るさとまちづくり基金 3 億 8,998 万円、公共施設等整備基金 1 億 7,085 万 1 千円及び国民健康保険財政調整基金 8,084 万 4 千円である。

一方、決算年度中基金積立額は 13 億 1,841 万 2 千円で、主にふるさとまちづくり基金 4 億 9,277 万 6 千円、減債基金 4 億 5,416 万 5 千円、介護保険特別会計財政調整基金 1 億 2,273 万 4 千円、産業廃棄物最終処分場基金 7,682 万 8 千円及び淡路鳴門岬公園開発基金 6,953 万 5 千円である。

基金の運用額と運用利益

(単位：千円)

区 分	運用額(H31. 4. 1)	運用利子	売却差益	運用収入合計
定 期 預 金	4,886,491	11,997	-	11,997
債 券	7,097,820	54,958	1,050	56,008
合 計	11,984,311	66,955	1,050	68,005

(単位：千円、%)

区 分	運用額	運用利子	売却差益	運用収入合計	運用利回り率
元 年 度	11,984,311	66,955	1,050	68,005	0.57
30 年 度	12,159,521	74,960	5,611	80,571	0.66
対 前 年 度 比	△ 175,210	△ 8,005	△ 4,561	△ 12,566	△ 0.09

基金の運用による収入の合計は、6,800 万 5 千円で、前年度と比べ 1,256 万 6 千円減少している。運用収入合計額を運用額で除して、運用利回りを算出すると 0.57%で、前年度に比べ 0.09 ポイント減少している。

第 3 審査意見

基金については、地方自治法第 241 条の規定により「确实かつ効率的」に運用しなければならないと定められている。

長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により運用利益を得るのが困難な状態が続いていたため、本市では、平成 28 年度末から同政策が継続される間は、公金運用における債券の購入について、満期期間を従来 10 年以内としていたものを 20 年以内とするよう見直しを行った。

当年度の基金運用については、法令等、また本市公金運用方針に従って概ね適正に行われており、今後も他団体の優良事例等を参考にするなどの研究をしつつ、効率的な基金の運用に取り組まれたい。

